

令和2年度 決算報告書



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要

1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	13
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
5) 財政健全化判断比率	24
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	24
(2) 実質公債費比率	24
(3) 将来負担比率	24
6) 資金不足比率	25

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	28
② 会計別基金残高	30
③ 会計別市債残高	31
④ 一般会計決算の状況【歳入】	32
一般会計決算の状況【歳出】	34
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	36
⑥ 普通会計歳出決算の状況	38
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	40
⑧ 普通会計人件費の内訳	41
⑨ 普通会計決算カード	42
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	44
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	46
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	47
⑬ 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード	50
⑭ 公共下水道事業会計決算カード	51

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	53
2) 補助金決算一覧表	54
3) 新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧表	56

〔参考資料〕

平成31年度（令和元年度） 福津市財務書類【概要版】（統一的な基準）

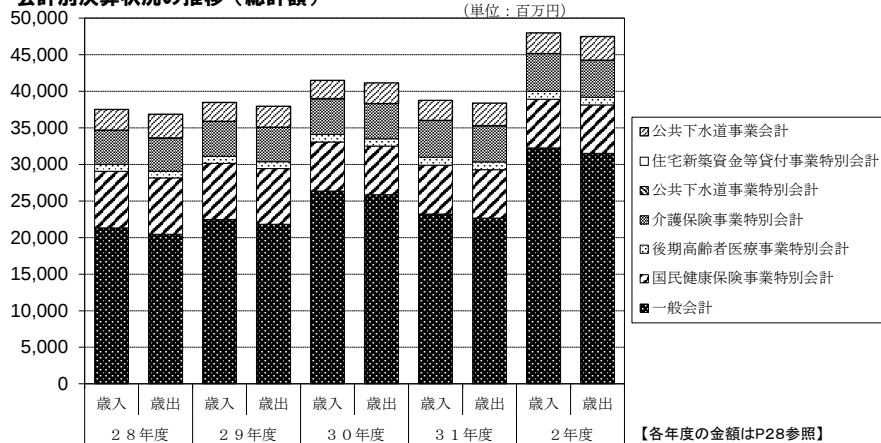
決算の概要

1. 決算の概要

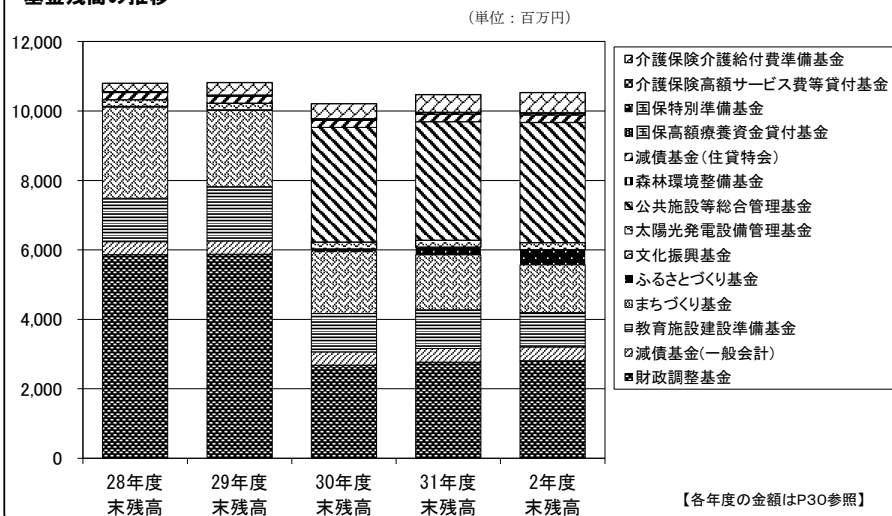
1) 概要

令和2年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が47,973,839千円、歳出が47,471,423千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金を控除した純計決算額は歳入が45,822,072千円、歳出が45,319,656千円となりました。

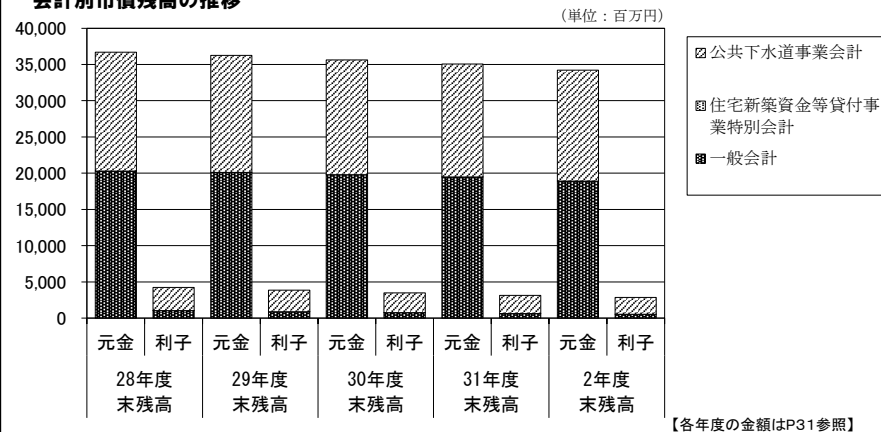
会計別決算状況の推移（総計額）



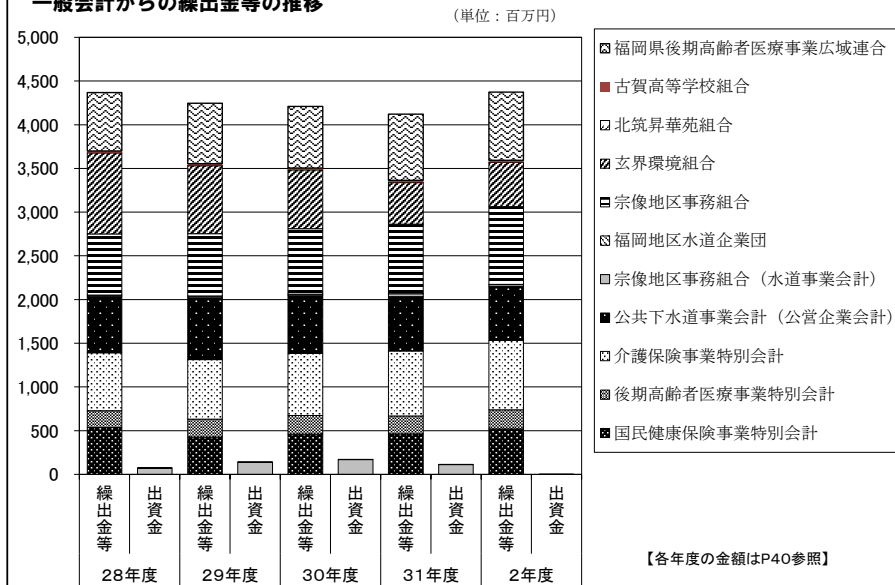
基金残高の推移



会計別市債残高の推移



一般会計からの繰出金等の推移



2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和2年度の決算は、歳入が32,247,118千円（前年度23,223,397千円）、歳出が31,520,609千円（前年度22,654,948千円）となり、前年度と比較すると、歳入で9,023,722千円、38.9%の増、歳出では8,865,661千円、39.1%の増となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、財産収入が216,300千円、市債が205,970千円、諸収入が139,240千円、分担金及び負担金が113,666千円減額となったものの、国庫支出金が8,779,008千円、県支出金が263,967千円、地方消費税交付金が230,328千円、寄附金が213,268千円、繰入金が166,361千円増額となった結果として38.9%の増となりました。

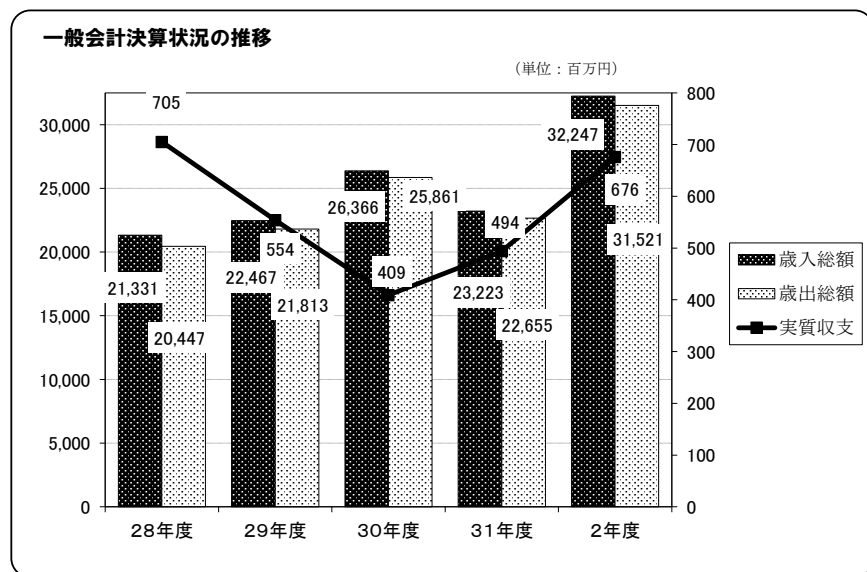
歳出では、主なものとして、総務費が6,672,525千円、民生費が847,473千円、教育費が643,911千円、衛生費が206,401千円、農林水産業費が162,449千円、商工費が136,822千円、土木費が130,611千円増額となった結果として39.1%の増となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は726,509千円で前年度568,449千円に比べ158,060千円、27.8%増加しています。前年度と比較しますと、地方消費税交付金やふるさとづくり寄附金の伸びが大きく影響しています。

また、令和3年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、675,547千円となり、前年度の494,258千円に比べ181,289千円増加しました。

この実質収支の差額181,289千円が単年度収支で、令和2年度は新たに剰余金を生じたこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については219,807千円となっています。



(2) 歳入決算の状況

① 市税（地方税）

市税の決算額は6,852,714千円で、前年度6,726,012千円に比べ126,702千円、1.9%の増となりました。

市民税については3,375,234千円で、前年度3,339,524千円に比べ35,710千円、1.1%の増となりました。個人市民税については、課税対象人口の増加により前年度比104,282千円の増となり、法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の業績悪化に伴い法人税割が減少したことから、前年度比68,572千円の減となりました。

固定資産税は、2,981,794千円で前年度2,899,543千円に比べ82,251千円、2.8%の増でした。これは主に、新築家屋が増加したことによるものです。

軽自動車税は163,818千円で、前年度151,576千円に比べ12,242千円、8.1%の増となりました。これは、転入者の増加により課税対象軽自動車が増加したことや、新税率車への更新が増加したことなどによるものと考えられます。

市たばこ税については331,869千円で、前年度335,369千円に比べ3,500千円、1.0%の減となりました。

② 地方譲与税

地方譲与税の決算額は199,210千円で、前年度197,426千円に比べ1,784千円、0.9%の増となりました。

③ 利子割交付金

利子割交付金の決算額は5,027千円で、前年度4,745千円に比べ282千円、5.9%の増となりました。

④ 配当割交付金

配当割交付金の決算額は25,366千円で、前年度27,301千円に比べ1,935千円、7.1%の減となりました。要因としては、株式の配当が減少したことで、財源である税収が減少したことが考えられます。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は33,265千円で、前年度16,719千円に比べ16,546千円、99.0%の増となりました。要因としては、株式譲渡益が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は20,112千円となりました。法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度より創設されました。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は1,152,342千円で、前年度922,014千円に比べ230,328千円、25.0%の増となりました。要因としては、主に消費税及び地方消費税の税率引き上げによる影響が通年化されたものと考えられます。

⑧ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は3,166千円で、前年3,267千円に比べ101千円、3.1%の減となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市とは面積按分により交付されています。

⑨環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は24,723千円で、前年度11,662千円に比べ13,061千円、112.0%の増となりました。これは、環境性能割が令和元年10月より導入されたものであるため、平成31年度（令和元年度）に比べ、令和2年度が増加したものです。

⑩地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は141,999千円で、前年度240,512千円に比べ98,513千円、41.0%の減となりました。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金112,764千円が平成31年度（令和元年度）に限り交付されたことによるものです。

⑪地方交付税

地方交付税の決算額は4,849,342千円で、前年度4,901,070千円に比べ51,728千円、1.1%の減となりました。

普通交付税は人口の増加により基準財政需要額の伸びはあったものの、市税等の増加により基準財政収入額が伸びたことや合併算定替の特例措置の終了などにより、4,430,364千円となり、前年度4,468,078千円に比べ37,714千円、0.8%の減となりました。

特別交付税については418,978千円で、前年度432,992千円に比べ14,014千円、3.2%の減となりました。

⑫交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は12,274千円で、前年度11,379千円に比べ895千円、7.9%の増となりました。

⑬分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は170,152千円で、前年度283,818千円に比べ113,666千円、40.0%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が117,244千円の減となったことが挙げられます。

⑭使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は347,593千円で、前年度354,445千円に比べ6,852千円、1.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比較してふくとびあ使用料が4,802千円、幼稚園使用料が3,450千円の減となったことが挙げられます。

⑮国庫支出金

国庫支出金の決算額は12,849,551千円で、前年度4,070,543千円に比べ8,779,008千円、215.7%の増となりました。

内訳は、国庫負担金が3,869,831千円で、前年度3,376,402千円に比べ493,429千円、14.6%の増、国庫補助金が8,962,815千円で、前年度661,225千円に比べ8,301,590千円、1,255.5%の増、委託金が16,905千円で、前年度32,916千円に比べ16,011千円、48.6%の減となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ生活保護費国庫負担金が39,605千円減額となったものの、保育所運営費に係る子どものための教育・保育給付費国庫負担金が162,200千円、子育てのための施設等利用給付費交付金が134,598千円、公立学校施設整備費負担金が123,968千円増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ特別定額給付金事業費・事務費補助金が6,675,786千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が744,262千円、公立学校情報機器整備費補助金が147,218千円それぞれ皆増、史跡等購入費補助金が208,014千円、保育所等整備交付金が172,963千円、母子家庭等対策総合支援事業費補助金が132,449千円、子育て世帯臨時特例給付金事業費・事務費補助金が109,915千円それぞれ増額となったことが挙げられます。委託金については、参議院議員通常選挙費委託金17,855千円が皆減となったことが挙げられます。

⑯県支出金

県支出金の決算額は2,065,832千円で、前年度1,801,865千円に比べ263,967千円、14.6%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,454,851千円で、前年度1,224,268千円に比べ230,583千円、18.8%の増、県補助金が479,546千円で、前年度471,373千円に比べ8,173千円、1.7%の増、委託金が131,436千円で、前年度106,224千円に比べ25,212千円、23.7%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ子育てのための施設等利用給付交付金が98,711千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金が54,604千円、障害児支援給付費負担金が30,487千円それぞれ増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度にあった放課後児童クラブ室施設整備費補助金が14,427千円皆減、前年度に比べ子ども医療費補助金が38,109千円減額となったものの、地域密着型施設等整備補助金が38,958千円皆増、史跡等購入費補助金が20,802千円増額となったことが挙げられます。県委託金については、国勢調査委託金が26,128千円皆増となったことが挙げられます。

⑰財産収入

財産収入の決算額は143,200千円で、前年度359,500千円に比べ216,300千円、60.2%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の減少により各基金利子の合計が177,907千円、市有土地売却収入が39,557千円減額となったことが挙げられます。

⑱寄附金

寄附金の決算額は438,627千円で、前年度225,359千円に比べ213,

268千円、94.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が212,865千円増額となったことが挙げられます。

⑮繰入金

繰入金の決算額は814,959千円で、前年度648,598千円に比べ166,361千円、25.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり基金繰入金が146,440千円、教育施設建設準備基金繰入金が39,100千円増額となったことが挙げられます。

⑯繰越金

繰越金の決算額は、568,449千円で、前年度504,757千円に比べ63,692千円、12.6%の増となりました。

⑰諸収入

諸収入の決算額は、245,733千円で、前年度384,973千円に比べ139,240千円、36.2%の減となりました。

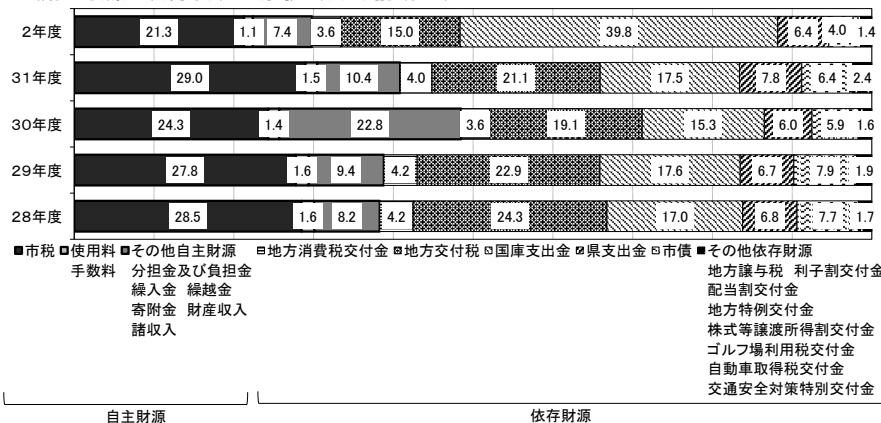
主な要因としては、前年度にあったプレミアム付商品券販売収入102,756千円、自治会館売払返還金24,395千円が皆減となったことが挙げられます。

⑱市債（地方債）

市債の決算額は、1,283,481千円で、前年度1,489,451千円に比べ205,970千円、13.8%の減となりました。

臨時財政対策債については、614,881千円で、前年度591,151千円に比べ23,730千円、4.0%の増となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、時限的に対象税目が追加された減収補填債が40,000千円皆増となりました。なお、臨時財政対策債と減収補填債を除いた実質市債発行額は、628,600千円で、前年度898,300千円に比べ269,700千円、30.0%の減となりました。

一般会計歳入決算状況の推移（財源構成比）



（3）歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

① 議会費

議会費の決算額は219,216千円で、前年度214,866千円に比べて4,350千円、2.0%の増となりました。

主な要因としては、議場設備等施設維持管理事業が7,457千円増額となったことが挙げられます。

② 総務費

総務費の決算額は9,324,087千円で、前年度2,651,562千円に比べ6,672,525千円、251.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比べプレミアム付商品券事業が132,671千円減額となりましたが、ふるさとづくり寄附金積立金が212,945千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が115,488千円それぞれ増額となり、特別定額給付金事業6,675,786千円が新たに追加となったことが挙げられます。

③ 民生費

民生費の決算額は10,580,552千円で、前年度9,733,079千円に比べ847,473千円、8.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ認可保育所定数確保事業が205,586千円、障害児通所支援事業が120,961千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が103,467千円それぞれ増額となり、子育て世帯臨時特別給付金事業109,364千円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業102,125千円、子育て応援食育推進事業62,842千円が新たに追加となったことが挙げられます。

④ 衛生費

衛生費の決算額は2,021,777千円で、前年度1,815,376千円に比べ206,401千円、11.4%の増となりました。

主な要因としては、宗像地区事務組合水道事業会計費が122,010千円減額となりましたが、急患センター事業が59,255千円増額となり、新型コロナウイルス感染防止対策給付金事業110,693千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑤ 労働費

令和2年度に労働費の支出はありませんでした。

⑥ 農林水産業費

農林水産業費の決算額は460,451千円で、前年度298,002千円に比べ162,449千円、54.5%の増となりました。

主な要因としては、農業用ため池ハザードマップ作成事業62,954千円、福岡漁港浚渫事業27,646千円、国産農畜産物供給力強靱化対策事業16,554千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑦ 商工費

商工費の決算額は309,084千円で、前年度172,262千円に比べ136,822千円、79.4%の増となりました。

主な要因としては、小規模事業者緊急応援事業111,938千円、津屋崎地区観光施設整備事業8,989千円、福津エール飯応援事業7,707千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑧ 土木費

土木費の決算額は1,593,075千円で、前年度1,462,464千円に比べ130,611千円、8.9%の増となりました。

主な要因としては、福岡駅前線整備事業（県営事業）が20,617千円減額となりましたが、橋梁長寿命化修繕事業が55,859千円、通学路交通安全対策事業が32,263千円、大規模公園改修事業が27,621千円、JR福岡駅周辺施設維持管理事業費が26,787千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑨ 消防費

消防費の決算額は784,694千円で、前年度757,823千円に比べ26,871千円、3.5%の増となりました。

主な要因としては、消防団活動支援事業が5,728千円減額となりましたが、宗像地区事務組合消防費負担金が18,082千円増額となり、消防自動車購入事業19,800千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑩ 教育費

教育費の決算額は4,262,331千円で、前年度3,618,420千円に比べ643,911千円、17.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度にあった小・中学校空調設備整備事業623,830千円が皆減となりましたが、福岡小学校整備改修事業が317,205千円、福岡中学校整備改修事業が226,635千円、幼児教育・保育無償化事業が186,725千円、古墳公園史跡等購入事業が77,491千円増額となっており、小・中学校ICT学習環境整備事業488,010千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑪ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は14,128千円で、前年度2,497千円に比べ11,631千円、465.8%の増となりました。

主な要因としては、農業用施設災害復旧事業費が2,870千円増額となっており、水産業施設災害復旧事業8,764千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑫ 公債費

公債費の決算額は1,951,213千円で、前年度1,928,595千円に比べ22,618千円、1.2%の増となりました。

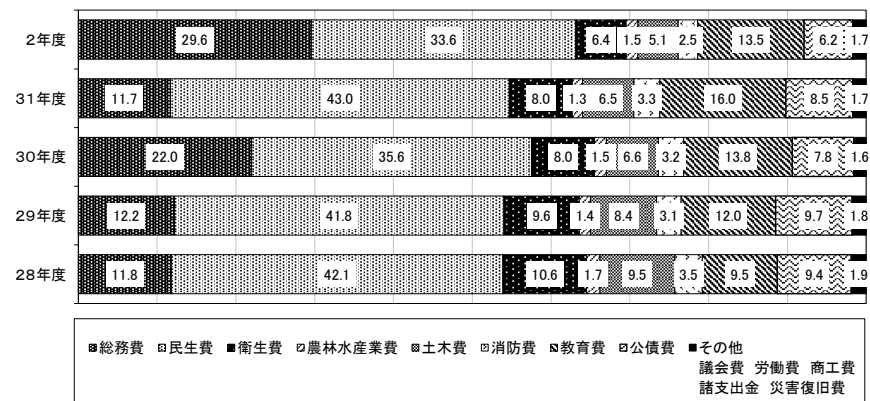
主な要因としては、平成29年度に借入れを行った合併特例事業債の元金償還が開始（償還開始額36,662千円）となったことが挙げられます。

⑬ 諸支出金

令和2年度に諸支出金の支出はありませんでした。

一般会計歳出決算状況の推移

(単位:%)

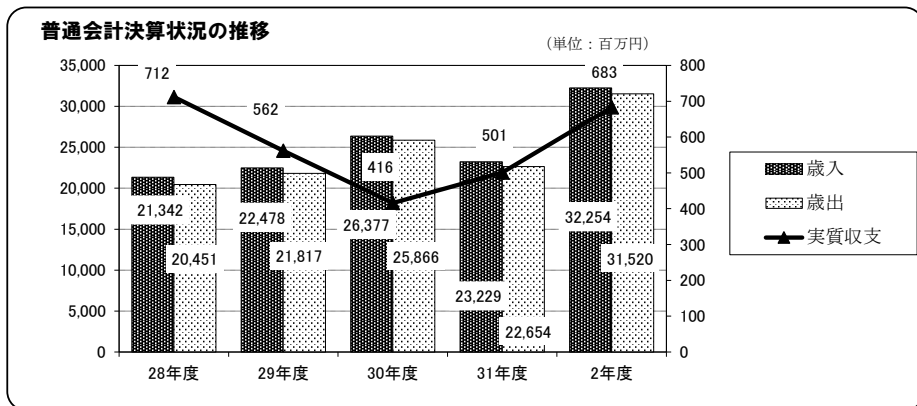


※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とならない場合があります。

3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことで、本市では一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計をあわせたものです。

令和2年度の普通会計決算は、歳入が前年度比9,024,558千円、38.8%増の32,253,839千円、歳出が前年度比8,866,076千円、39.1%増の31,520,037千円となり、歳入歳出差引額は733,802千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額50,962千円を除いた実質収支額は682,840千円となり、こちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費でみると次のとおりになります。

①人件費

人件費の決算額は3,042,428千円で、前年度2,820,026千円に比べ222,402千円、7.9%の増となりました。

主な要因としては、職員数の増等により職員給料が59,268千円、会計年度任用職員制度の導入により会計年度任用職員の給料・報酬が136,488千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

②物件費

物件費の決算額は3,652,027千円で、前年度3,075,280千円に比べ576,747千円、18.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ小・中学校ICT学習環境整備事業が335,986千円、共働きのふるさとづくり寄附金促進事業が41,895千円それぞれ増額となり、農業用ため池ハザードマップ作成事業62,954千円が皆増となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は169,591千円で、前年度153,636千円に比べ15,955千円、10.4%の増となりました。

④扶助費

扶助費の決算額は7,125,727千円で、前年度6,580,360千円に比べ545,367千円、8.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ児童扶養手当支給事業が55,826千円減額となったものの、障害児通所支援給付費が120,596千円、私立保育所・管外保育所保育委託料が103,467千円それぞれ増額となり、子育て世帯臨時特例給付金事業107,500千円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業100,420千円が皆増となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は9,858,402千円で、前年度2,733,113千円に比べ7,125,289千円、260.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べプレミアム付商品券事業が112,007千円減額となったものの、共働きのふるさとづくり寄附金促進事業が72,895千円増額となり、特別定額給付金事業6,652,700千円、新型コロナウイルス感染防止対策給付金事業108,400千円、小規模事業者緊急応援事業104,300千円、子育て応援食育推進事業60,243千円がそれぞれ皆増となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は2,543,978千円で、前年度2,193,882千円に比べ350,096千円、16.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ小・中学校空調設備整備事業623,830千円が皆減となったものの、福岡小学校整備改修事業が267,776千円、福岡中学校整備改修事業が226,635千円、認可保育所定数確保事業が203,683千円、小中学校ICT学習環境整備事業が128,203千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は14,505千円で、前年度2,564千円に比べ11,941千円、465.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ農業用施設災害復旧事業費が2,870千円増額となったこと、水産業施設災害復旧事業8,764千円が皆増となったことが挙げられます。

⑧失業対策事業費

令和2年度に失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は1,952,582千円で、前年度1,930,676千円に比べ21,906千円、1.1%の増となりました。

主な要因としては、平成29年度に借入れを行った合併特例事業債の元金償還が開始(償還開始額36,662千円)となったことが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は796,485千円で、前年度820,232千円に比べ23,7

47千円、2.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金積立金が212,865千円増額となったものの、教育施設建設準備基金積立金が82,870千円、公共施設等総合管理基金積立金が60,739千円、財政調整基金積立金が49,363千円減額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は3,818千円で、前年度115,861千円に比べ112,043千円、96.7%の減となりました。

宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が減少したことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は35,000千円で、前年度と同額でした。

⑬繰出金

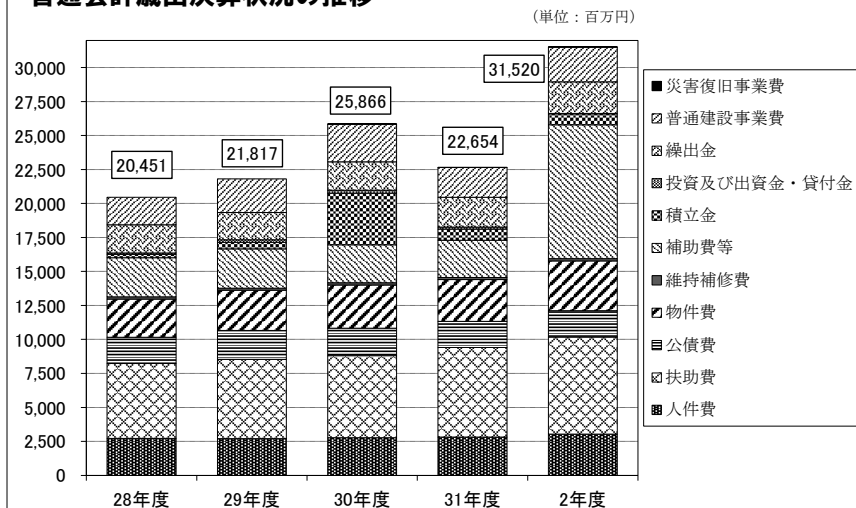
繰出金の決算額は2,325,494千円で、前年度2,193,331千円に比べ132,163千円、6.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ国民健康保険事業特別会計繰出金が56,892千円、介護保険事業特別会計繰出金が49,719千円、後期高齢者医療広域連合負担金が24,333千円増額となったことが挙げられます。

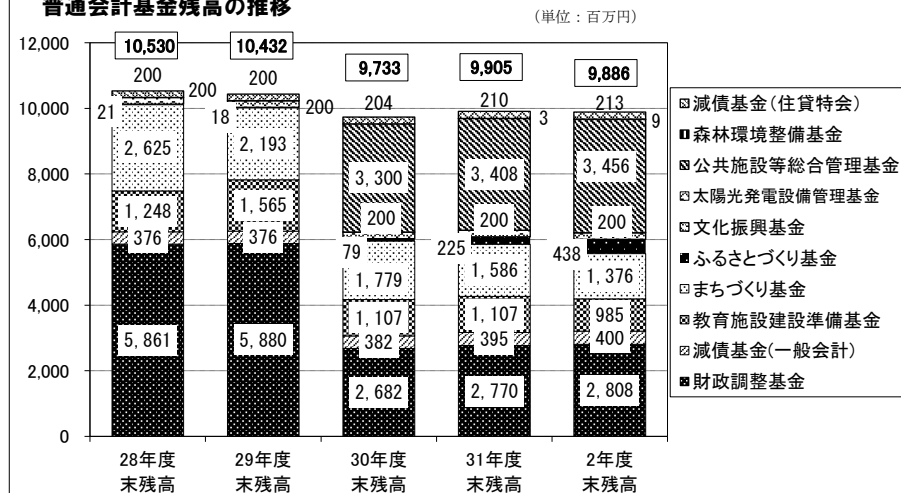
財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、95.5%となり、前年度94.9%に比べ0.6ポイント上昇しました。

主な要因としては、歳入面で人口増等に伴い市税や地方消費税交付金が増加したものの、歳出面で補助費や人件費の増加が大きかったことが挙げられます。

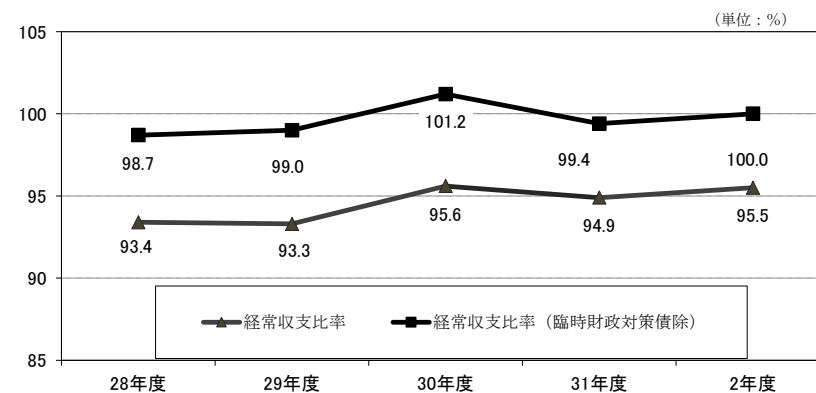
普通会計歳出決算状況の推移



普通会計基金残高の推移



経常収支比率の推移



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和2年度決算は、歳入6,662,664千円(前年度6,676,340千円)、歳出6,587,073千円(前年度6,618,334千円)となり、歳入歳出差引額75,591千円(前年度58,006千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,327,639千円で、前年度比122,724千円、10.2%増となりました。これは、主に保険税率の引き上げにより、調定額が増加したことで収納率が上昇したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、社保離脱による国保加入者の増加も一因と推測されます。

県支出金については4,716,310千円で、前年度比209,028千円、4.2%減となりました。内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,547,877千円、特別交付金168,433千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。制度改革により、国からの国庫支出金の療養給付費負担金及び社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金等についてが、県国保会計において調整配分される形となっています。

一般会計繰入金については、519,495千円で、前年度比56,893千円、12.3%増で、これは全て一般会計から繰り入れている法定繰入金です。赤字補填分としてのその他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額は0円となりました。軽減世帯が増加したため、保険基盤安定分の繰入金が増加し、財政安定化支援事業分も増加しました。

歳出については、総務費が76,232千円で、前年度比6,215千円、7.5%減となりました。これは主に人事異動による人件費の減額によるものです。

保険給付費については4,591,906千円で、前年度比207,668千円、4.3%減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで、保険給付費の大部分を占める療養給付費、療養費、高額療養費が減少していることが原因と推測されます。

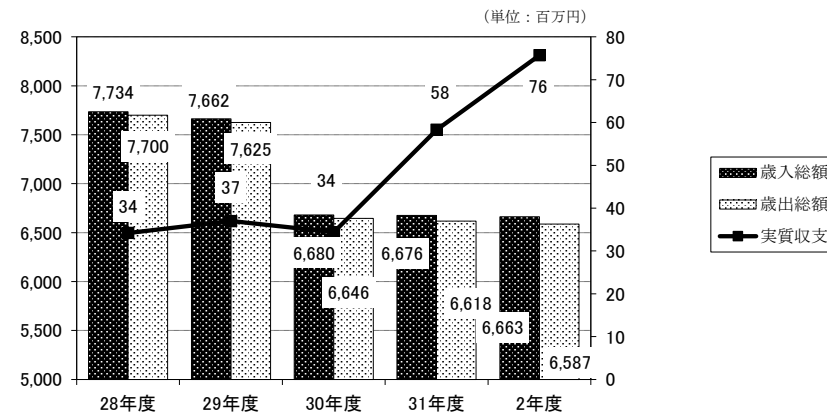
制度改革で平成30年度から始まった保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」と「所得水準」「医療費水準」を反映させることで県が決定し、医療給付分、後期支援金分、介護納付金分とに分かれています。総額で1,799,660千円、前年比7.1%増となっています。

次に共同事業拠出金については、制度改革により、高額医療費共同事業が国保連合会と県との調整により除かれたため、退職者医療の適用確認のための提供事務手数料として拠出するもののみとなり、840円を支出しました。

保健事業費は、52,241千円で、前年度比11,205千円、27.3%の増となっています。令和2年度から医療費の適正化のため、健康づくり推進事業として、健康増進室の運動指導委託料を支出することになり、その分が増額となっています。

積立金については、6,621千円で、前年度より3,908千円の減となりました。積立金の利息700千円と前年度繰越金を含めた余剰金として国保特別準備基金に5,922千円積み立てました。諸支出金としては、60,412千円で前年比55,328千円の増で、平成31年度の普通交付金精算分の返還金51,516千円と新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税減免の過年度還付2,606千円も影響しています。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の令和2年度決算は、歳入1,080,172千円(前年度1,064,596千円)に対し、歳出1,071,237千円(前年度1,058,826千円)で、歳入歳出差引額が8,935千円(前年度5,770千円)の黒字となりました。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合の会計が3月末で閉じるのに対し、市の会計は出納閉鎖期間があるため、主にこの期間内の保険料収入による黒字となります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は854,150千円で前年度に比べ28,063千円、3.4%増額しています。これは、対象者人口と1人当たりの保険料の増加、及び保険料軽減特例措置の見直しがあったことによるものです。

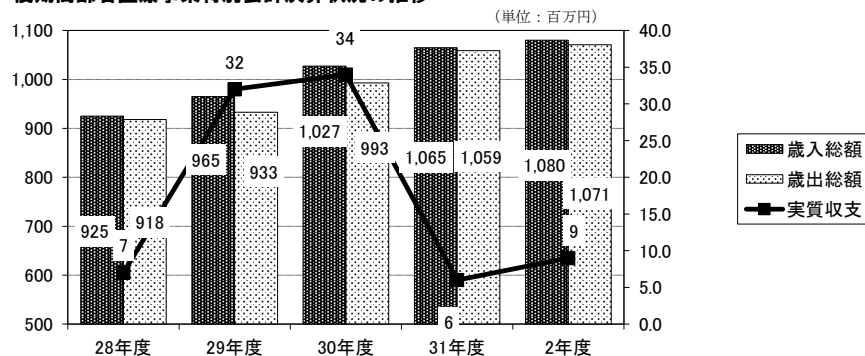
繰入金は、220,047千円で前年度に比べ14,937千円、7.3%増額です。内訳としては、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金です。事務費繰入金は、41,376千円、前年度に比べて7,934千円、23.7%の増額になっています。これは、主に職員配置の変更により人件費が増額になったこと、及び福岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金が増額になったことによるものです。

保険基盤安定繰入金は178,670千円で、前年度に比べ、7,002千円、4.1%増額で、保険料軽減措置の対象者の増加によるものです。

歳出について、総務費は24,392千円で、前年度に比べ4,109千円、20.3%の増額です。これは、主として人件費が増額になったこと、また平成30年度税制改正対応のためのシステム改修委託料が発生したことによります。広域連合納付金は、1,046,166千円で、前年度に比べ7,946千円、0.8%の増額です。内訳としては、事務費負担金と保険事業負担金です。事務費負担金は16,985千円で、前年度に比べ3,826千円、29.1%の増額、保険事業負担金は、1,029,182千円で、前年度に比べ4,120千円、0.4%の増額となっており、対象者の増加に伴うものです。

諸支出金は、679千円で、前年度に比べ356千円、110.2%の増額です。これは、過年度還付額の増額によるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の令和2年度決算は、歳入5,151,413千円(前年度5,035,766千円)、歳出5,070,218千円(前年度4,941,450千円)で、歳入歳出差引額81,195千円(前年度94,316千円)となり、前年度に比べ13,121千円の減額となっています。

歳入では、第7期介護保険事業計画期間の3年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で257人増加の18,560人となり、第1号被保険者保険料は、1,124,944千円(前年度1,135,879千円)の収入で、前年度比1.0%の減となっています。減の理由は、平成27年から段階的に行われている低所得者の保険料負担軽減が令和2年度に完全実施されたためです。軽減された保険料は、国費50%、県費25%、市費25%の負担で、一般会計繰入金に含めて繰入れています。

第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,265,487千円(前年度1,240,604千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,137,365千円(前年度1,078,193千円)、県の介護給付費負担金等が702,896千円(前年度695,913千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、73,794千円と38,024千円(前年度それぞれ76,629千円と39,360千円)となっています。

前年度からの繰越金94,316千円、一般会計繰入金793,254千円を加えた歳入総額は、5,151,413千円となりました。

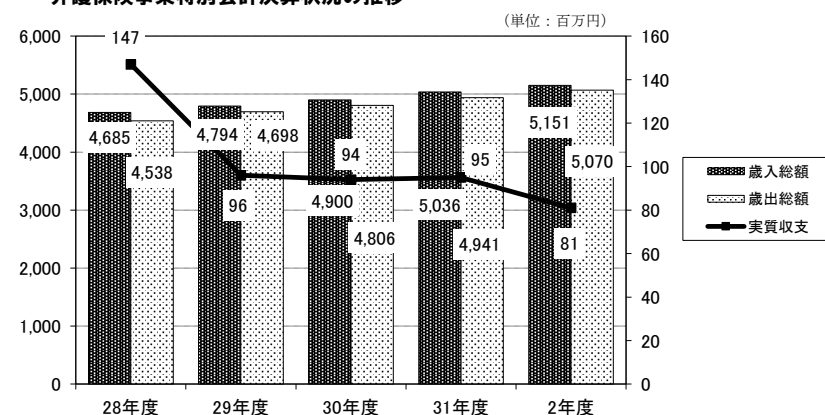
歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が162,319千円(前年度149,088千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比3.5%増の4,243,938千円(前年度4,101,276千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比20%減の101,678千円(前年度126,978千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、144,758千円、特定入所者介護サービス等諸費105,277千円など、保険給付費の総額は4,598,184千円(前年度4,468,102千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比7.3%減の202,737千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は92,957千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金69,960千円、その他に国県負担金等返還金等37,018千円などを加えた歳出総額は5,070,218千円となりました。

介護保険事業特別会計決算状況の推移



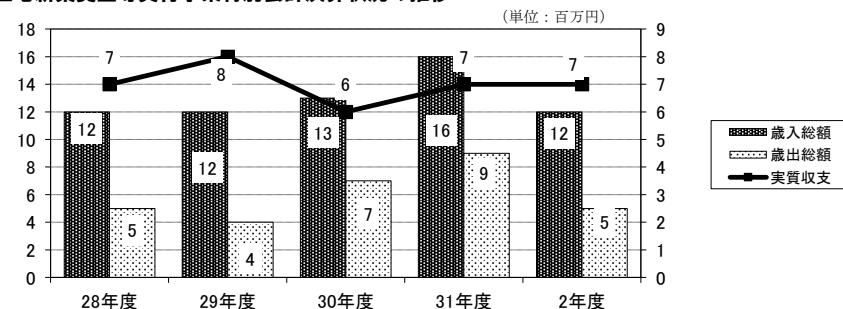
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の令和2年度決算は、歳入11,796千円(前年度15,832千円)、歳出4,503千円(前年度8,961千円)となり、前年度と比較すると、歳入では4,036千円減額(前年度比25.5%減)、歳出では4,458千円減額(前年度比49.7%減)となりました。

歳入の主なものとしては、貸付金の回収金が1,818千円で前年度2,465千円から647千円の減額、県支出金が181千円で前年度216千円から35千円の減額となりました。特に、減債基金利子が2,926千円で前年度6,676千円から3,750千円の減額となっています。

歳出の主なものとしては、地方債償還金元金と地方債償還金利子が1,369千円で、前年度2,081千円から712千円の減額となりました。減債基金積立金が2,926千円で前年度6,676千円から3,750千円の減額となっています。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況の推移



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードと言われています。上記の4つの比率のうちのいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要があります。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードと言われています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）については平成31年度（令和元年度）に引き続き令和2年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.90%以上、連結実質赤字比率で17.90%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率については、令和2年度の3ヶ年平均は5.6%となり、平成31年度（令和元年度）の6.2%から0.6ポイント下落しました。単年では0.17ポイント下落しました。これは、平成28年度に借入れを行った合併特例事業債の元金償還開始等により元利償還金は増加したものの、人口の増加等に伴い標準財政規模が増加したことなどが要因です。

早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

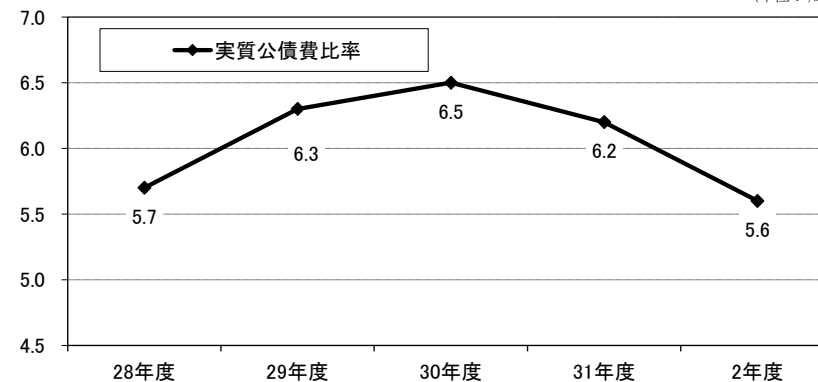
(3) 将来負担比率

将来負担比率について平成31年度（令和元年度）は0.2%でしたが、令和2年度は算定されませんでした。これは、公共下水道事業会計において、人口の増加などにより下水道使用料収入が増加したことで繰入基準額の繰入割合が減少し、公営企業債等繰入見込額が減少したため、将来負担額が減少し、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためです。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

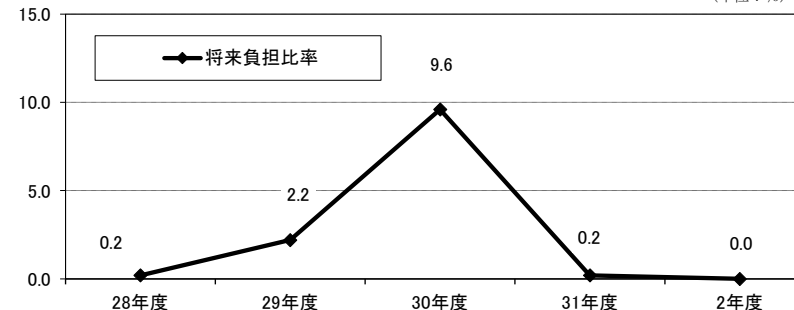
実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		平成28年度		平成29年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳 入	21,331,111	21,330,761	22,467,307	22,466,705
	歳 出	20,446,918	18,414,305	21,813,472	19,792,668
	差 引	884,193	2,916,456	653,835	2,674,037
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	7,734,206	7,199,473	7,661,979	7,235,703
	歳 出	7,700,431	7,700,431	7,624,669	7,624,669
	差 引	33,775	△ 500,958	37,310	△ 388,966
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	925,268	732,132	964,621	759,615
	歳 出	918,118	918,118	933,317	933,317
	差 引	7,150	△ 185,986	31,304	△ 173,702
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	4,685,352	4,021,117	4,794,401	4,113,078
	歳 出	4,537,987	4,537,987	4,698,117	4,698,117
	差 引	147,365	△ 516,870	96,284	△ 585,039
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	11,683	11,683	11,532	11,532
	歳 出	4,668	4,668	4,340	4,340
	差 引	7,015	7,015	7,192	7,192
特 別 会 計 小 計	歳 入	13,356,509	11,964,405	13,432,533	12,119,928
	歳 出	13,161,204	13,161,204	13,260,443	13,260,443
	差 引	195,305	△ 1,196,799	172,090	△ 1,140,515
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳 入	1,907,938	1,353,382	2,017,823	1,396,510
	歳 出	1,842,952	1,842,952	1,855,096	1,855,096
	差 引	64,986	△ 489,570	162,727	△ 458,586
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳 入	915,190	829,587	537,109	450,825
	歳 出	1,389,077	1,389,077	1,020,326	1,020,326
	差 引	△ 473,887	△ 559,490	△ 483,217	△ 569,501
合 計	歳 入	37,510,748	35,478,135	38,454,772	36,433,968
	歳 出	36,840,151	34,807,538	37,949,337	35,928,533
	差 引	670,597	670,597	505,435	505,435

(単位:千円、税込、%)

平成30年度		平成31年度(令和元年度)		令和2年度			
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
26,366,256	26,363,914	23,223,397	23,221,831	32,247,118	38.9	32,245,217	38.9
25,861,499	23,817,742	22,654,948	20,622,243	31,520,609	39.1	29,370,743	42.4
504,757	2,546,172	568,449	2,599,588	726,509	27.8	2,874,474	10.6
6,680,405	6,219,391	6,676,340	6,213,738	6,662,664	△ 0.2	6,143,170	△ 1.1
6,646,189	6,646,189	6,618,334	6,618,334	6,587,073	△ 0.5	6,587,073	△ 0.5
34,216	△ 426,798	58,006	△ 404,596	75,591	30.3	△ 443,903	△ 9.7
1,026,758	815,021	1,064,596	859,486	1,080,172	1.5	860,125	0.1
993,456	993,456	1,058,826	1,058,826	1,071,237	1.2	1,071,237	1.2
33,302	△ 178,435	5,770	△ 199,340	8,935	54.9	△ 211,112	△ 5.9
4,899,897	4,190,261	5,035,766	4,292,073	5,151,413	2.3	4,358,159	1.5
4,805,985	4,804,321	4,941,450	4,941,271	5,070,218	2.6	5,070,218	2.6
93,912	△ 614,060	94,316	△ 649,198	81,195	△ 13.9	△ 712,059	△ 9.7
13,301	13,301	15,832	15,832	11,796	△ 25.5	11,796	△ 25.5
6,826	6,826	8,961	8,961	4,503	△ 49.7	4,503	△ 49.7
6,475	6,475	6,871	6,871	7,293	6.1	7,293	6.1
12,620,361	11,237,974	12,792,534	11,381,129	12,906,045	0.9	11,373,250	△ 0.1
12,452,456	12,450,792	12,627,571	12,627,392	12,733,031	0.8	12,733,031	0.8
167,905	△ 1,212,818	164,963	△ 1,246,263	173,014	4.9	△ 1,359,781	△ 9.1
1,945,912	1,366,408	2,026,301	1,484,761	2,096,462	3.5	1,558,907	5.0
1,770,911	1,770,233	1,802,418	1,801,031	1,878,621	4.2	1,876,720	4.2
162,727	△ 403,825	223,883	△ 316,270	217,841	△ 2.7	△ 317,813	△ 0.5
533,871	452,005	708,957	629,197	724,214	2.2	644,698	2.5
1,060,955	1,060,955	1,276,366	1,276,366	1,339,162	4.9	1,339,162	4.9
△ 483,217	△ 608,950	△ 567,409	△ 647,169	△ 614,948	△ 8.4	△ 694,464	△ 7.3
41,466,400	39,420,301	38,751,189	36,716,918	47,973,839	23.8	45,822,072	24.8
41,145,821	39,099,722	38,361,303	36,327,032	47,471,423	23.7	45,319,656	24.8
320,579	320,579	389,886	389,886	502,416	28.9	502,416	28.9

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度中増減額		令和2年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	5,861,300	5,879,642	2,681,906	2,769,786	0	38,518	2,808,304
	減 債 基 金	375,712	375,661	382,195	394,719	0	5,489	400,208
	教育施設建設 準備基金	1,247,765	1,564,970	1,106,690	1,106,954	357,100	235,393	985,247
	まちづくり基金	2,624,970	2,193,032	1,779,175	1,585,974	232,100	22,055	1,375,929
	ふるさとづくり 基 金	20,532	17,792	78,919	225,359	225,359	438,304	438,304
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	132	256	371	486	0	69	555
	公共施設等総 合管理基金	0	0	3,300,000	3,408,134	0	47,394	3,455,528
	森林環境整備 基 金	0	0	0	2,982	400	6,336	8,918
	小 計	10,330,411	10,231,353	9,529,256	9,694,394	814,959	793,558	9,672,993
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	199,615	200,239	203,722	210,397	0	2,926	213,323
普 通 会 計 小 計		10,530,026	10,431,592	9,732,978	9,904,791	814,959	796,484	9,886,316
国民健康保険事業 特 別 会 計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準 備 基 金	17,647	17,656	36,124	46,653	0	6,621	53,274
介護保険事業 特 別 会 計	介護保険高額 サービス費等 貸 付 基 金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険給 付費準備基金	242,849	359,989	431,865	513,838	0	69,960	583,798
普通会計以外の特別会計小計		266,603	383,752	474,096	566,598	0	76,581	643,179
合 計		10,796,629	10,815,344	10,207,074	10,471,389	814,959	873,065	10,529,495

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度中増減額		令和2年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	20,293,889	20,115,353	19,794,703	19,476,244	1,848,422	1,283,481	18,911,303
	利子	1,034,902	887,516	750,680	641,583	102,790	△ 1,543	537,250
	合計	21,328,791	21,002,869	20,545,383	20,117,827	1,951,212	1,281,938	19,448,553
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	元金	10,176	6,974	4,026	2,052	1,320	0	732
	利子	693	373	170	63	48	0	15
	合計	10,869	7,347	4,196	2,115	1,368	0	747
普 通 会 計 小 計	元金	20,304,065	20,122,327	19,798,729	19,478,296	1,849,742	1,283,481	18,912,035
	利子	1,035,595	887,889	750,850	641,646	102,838	△ 1,543	537,265
	合計	21,339,660	21,010,216	20,549,579	20,119,942	1,952,580	1,281,938	19,449,300
公共下水道事業 会 計	元金	16,384,773	16,127,455	15,817,241	15,590,201	705,568	404,100	15,288,733
	利子	3,206,682	2,975,224	2,740,324	2,511,051	244,776	47,943	2,314,218
	合計	19,591,455	19,102,679	18,557,565	18,101,252	950,344	452,043	17,602,951
普通会計以外の 会 計 小 計	元金	16,384,773	16,127,455	15,817,241	15,590,201	705,568	404,100	15,288,733
	利子	3,206,682	2,975,224	2,740,324	2,511,051	244,776	47,943	2,314,218
	合計	19,591,455	19,102,679	18,557,565	18,101,252	950,344	452,043	17,602,951
合 計	元金	36,688,838	36,249,782	35,615,970	35,068,497	2,555,310	1,687,581	34,200,768
	利子	4,242,277	3,863,113	3,491,174	3,152,697	347,614	46,400	2,851,483
	合計	40,931,115	40,112,895	39,107,144	38,221,194	2,902,924	1,733,981	37,052,251

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
普 通 会 計	1,922,109	2,125,222	2,013,392	1,930,676	1,952,582
普通会計以外の特別会計	121	121	19	30	0
公 営 企 業 会 計	793,589	819,032	868,185	921,032	950,344
合 計	2,715,819	2,944,375	2,881,596	2,851,738	2,902,926

④一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	6,072,708	28.5	3.0	6,239,839	27.8	2.8
地 方 譲 与 税	191,373	0.9	△ 0.4	191,040	0.9	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	6,356	0.0	△ 48.1	11,746	0.1	84.8
配 当 割 交 付 金	20,781	0.1	△ 40.3	30,433	0.1	46.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,852	0.1	△ 57.4	32,245	0.1	132.8
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	－	0	0.0	－
地 方 消 費 税 金 交 付	895,347	4.2	△ 6.3	938,791	4.2	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	2,663	0.0	△ 20.6	2,458	0.0	△ 7.7
自 動 車 取 得 税 金 交 付	50,945	0.2	17.1	70,097	0.3	37.6
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	－	0	0.0	－
地 方 特 例 交 付 金	67,978	0.3	20.4	81,665	0.4	20.1
地 方 交 付 税	5,187,678	24.3	△ 2.4	5,141,224	22.9	△ 0.9
普 通 交 付 税	4,758,409	22.3	△ 2.3	4,733,922	21.1	△ 0.5
特 別 交 付 税	429,269	2.0	△ 3.5	407,302	1.8	△ 5.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	皆減	0	0.0	－
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,098	0.1	1.1	12,773	0.1	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	342,456	1.6	21.3	349,734	1.6	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	347,195	1.6	0.8	356,538	1.6	2.7
国 庫 支 出 金	3,616,036	17.0	12.3	3,961,626	17.6	9.6
県 支 出 金	1,439,977	6.8	1.4	1,502,285	6.7	4.3
財 産 収 入	112,803	0.5	△ 76.1	66,757	0.3	△ 40.8
寄 附 金	20,651	0.1	7.5	18,901	0.1	△ 8.5
繰 入 金	500,327	2.3	189.0	583,877	2.6	16.7
繰 越 金	563,217	2.6	△ 4.7	884,193	3.9	57.0
諸 収 入	215,962	1.0	△ 8.8	209,757	0.9	△ 2.9
市 債	1,650,708	7.7	△ 19.1	1,781,328	7.9	7.9
合 計	21,331,111	100.0	△ 0.1	22,467,307	100.0	5.3

(注意) 表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位: 千円、%)

平成30年度			平成31年度(令和元年度)			令和2年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
6,417,540	24.3	2.8	6,726,012	29.0	4.8	6,852,714	21.3	1.9
193,701	0.7	1.4	197,426	0.9	1.9	199,210	0.6	0.9
10,441	0.0	△ 11.1	4,745	0.0	△ 54.6	5,027	0.0	5.9
23,274	0.1	△ 23.5	27,301	0.1	17.3	25,366	0.1	△ 7.1
21,409	0.1	△ 33.6	16,719	0.1	△ 21.9	33,265	0.1	99.0
0	0.0	－	0	0.0	－	20,112	0.1	皆増
944,033	3.6	0.6	922,014	4.0	△ 2.3	1,152,342	3.6	25.0
2,964	0.0	20.6	3,267	0.0	10.2	3,166	0.0	△ 3.1
73,575	0.3	5.0	37,981	0.2	△ 48.4	0	0.0	皆減
0	0.0	－	11,662	0.1	皆増	24,723	0.1	112.0
95,384	0.4	16.8	240,512	1.0	152.2	141,999	0.4	△ 41.0
5,035,488	19.1	△ 2.1	4,901,070	21.1	△ 2.7	4,849,342	15.0	△ 1.1
4,591,420	17.4	△ 3.0	4,468,078	19.2	△ 2.7	4,430,364	13.7	△ 0.8
444,068	1.7	9.0	432,992	1.9	△ 2.5	418,978	1.3	△ 3.2
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
12,201	0.0	△ 4.5	11,379	0.0	△ 6.7	12,274	0.0	7.9
353,269	1.3	1.0	283,818	1.2	△ 19.7	170,153	0.5	△ 40.0
358,496	1.4	0.5	354,445	1.5	△ 1.1	347,593	1.1	△ 1.9
4,028,826	15.3	1.7	4,070,543	17.5	1.0	12,849,551	39.8	215.7
1,582,236	6.0	5.3	1,801,865	7.8	13.9	2,065,832	6.4	14.6
190,604	0.7	185.5	359,500	1.5	88.6	143,200	0.4	△ 60.2
79,032	0.3	318.1	225,359	1.0	185.1	438,627	1.4	94.6
4,493,956	17.0	669.7	648,598	2.8	△ 85.6	814,959	2.5	25.6
653,835	2.5	△ 26.1	504,757	2.2	△ 22.8	568,449	1.8	12.6
246,136	0.9	17.3	384,973	1.7	56.4	245,733	0.8	△ 36.2
1,549,856	5.9	△ 13.0	1,489,451	6.4	△ 3.9	1,283,481	4.0	△ 13.8
26,366,256	100.0	17.4	23,223,397	100.0	△ 11.9	32,247,118	100.0	38.9

【歳出】

区 分	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	210,034	1.0	△ 8.5	200,810	0.9	△ 4.4
総 務 費	2,413,341	11.8	△ 19.4	2,658,828	12.2	10.2
民 生 費	8,599,528	42.1	6.0	9,110,820	41.8	5.9
衛 生 費	2,158,503	10.6	△ 6.3	2,087,381	9.6	△ 3.3
労 働 費	0	0.0	皆減	0	0.0	－
農 林 水 産 業 費	347,098	1.7	10.8	306,236	1.4	△ 11.8
商 工 費	183,993	0.9	5.8	196,568	0.9	6.8
土 木 費	1,951,666	9.5	6.6	1,843,197	8.4	△ 5.6
消 防 費	713,060	3.5	9.4	676,941	3.1	△ 5.1
教 育 費	1,951,876	9.5	△ 13.6	2,610,985	12.0	33.8
災 害 復 旧 費	6	0.0	△ 62.5	7	0.0	16.7
公 債 費	1,917,813	9.4	0.0	2,121,699	9.7	10.6
諸 支 出 金	0	0.0	－	0	0.0	－
合 計	20,446,918	100.0	△ 1.7	21,813,472	100.0	6.7

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成30年度			平成31年度(令和元年度)			令和2年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
205,196	0.8	2.2	214,866	0.9	4.7	219,216	0.7	2.0
5,697,902	22.0	114.3	2,651,562	11.7	△ 53.5	9,324,087	29.6	251.6
9,207,102	35.6	1.1	9,733,079	43.0	5.7	10,580,553	33.6	8.7
2,057,129	8.0	△ 1.4	1,815,376	8.0	△ 11.8	2,021,777	6.4	11.4
0	0.0	－	2	0.0	皆増	0	0.0	皆減
376,143	1.5	22.8	298,002	1.3	△ 20.8	460,451	1.5	54.5
175,068	0.7	△ 10.9	172,262	0.8	△ 1.6	309,084	1.0	79.4
1,719,312	6.6	△ 6.7	1,462,464	6.5	△ 14.9	1,593,075	5.1	8.9
829,009	3.2	22.5	757,823	3.3	△ 8.6	784,694	2.5	3.5
3,565,881	13.8	36.6	3,618,420	16.0	1.5	4,262,331	13.5	17.8
18,516	0.1	264,414.3	2,497	0.0	△ 86.5	14,128	0.0	465.8
2,010,241	7.8	△ 5.3	1,928,595	8.5	△ 4.1	1,951,213	6.2	1.2
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
25,861,499	100.0	18.6	22,654,948	100.0	△ 12.4	31,520,609	100.0	39.1

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	195,487	23,010	140	0	0	0
2	総務費	1,025,843	665,425	7,405	19,615	0	0
3	民生費	629,320	264,352	6,658,436	377,361	0	2,312,431
4	衛生費	229,674	866,951	8,879	63,863	0	14,480
5	労働費	0	0	0	0	0	0
6	農林水産業費	121,525	146,208	1,350	112,813	0	0
7	商工費	64,144	47,028	165	9,495	0	0
8	土木費	161,422	268,456	1,260	413,647	0	0
9	消防費	20,709	33,408	0	20,735	0	0
10	教育費	596,084	1,340,794	448,092	1,526,826	0	0
11	災害復旧費	0	0	0	14,128	0	0
12	公債費	0	0	0	0	1,951,213	0
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0
14	予備費	0	0	0	0	0	0
性質別経費計		3,044,208	3,655,632	7,125,727	2,558,483	1,951,213	2,326,911
構 成 比 (%)		9.7	11.6	22.6	8.1	6.2	7.4
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,694,981	2,712,062	1,806,168	376,310	1,892,874	1,883,632
	特定財源	349,227	943,570	5,319,559	2,182,173	58,339	443,279
前 年 度	決 算 額	2,828,068	3,076,974	6,580,360	2,196,446	1,928,595	2,194,496
	構 成 比 (%)	12.5	13.6	29.0	9.7	8.5	9.7
対前年度増減額		216,140	578,658	545,367	362,037	22,618	132,415
対前年度増減率 (%)		7.6	18.8	8.3	16.5	1.2	6.0
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負担金	旅費 交際費 需用費(施設修繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金

(注意) 表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

単位: 千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	そ の 他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
579	0	219,216	0.7	195,627	23,589	0	0
7,051,586	554,213	9,324,087	29.6	1,033,248	7,719,464	19,615	551,760
335,317	3,336	10,580,553	33.6	7,287,756	603,005	377,361	2,312,431
831,256	6,674	2,021,777	6.4	238,553	1,700,994	63,863	18,367
0	0	0	0.0	0	0	0	0
47,802	30,753	460,451	1.5	122,875	218,427	112,813	6,336
151,571	36,681	309,084	1.0	64,309	200,280	9,495	35,000
632,709	115,581	1,593,075	5.1	162,682	1,016,746	413,647	0
705,842	4,000	784,694	2.5	20,709	743,250	20,735	0
99,805	250,730	4,262,331	13.5	1,044,176	1,455,935	1,526,826	235,394
0	0	14,128	0.0	0	0	14,128	0
0	0	1,951,213	6.2	1,951,213	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
9,856,467	1,001,968	31,520,609	100.0	12,121,148	13,681,690	2,558,483	3,159,288
31.3	3.2	100.0		38.5	43.4	8.1	10.0
2,999,896	389,583	14,755,506	46.8	6,394,023	5,872,287	376,310	2,112,886
6,856,571	612,385	16,765,103	53.2	5,727,125	7,809,403	2,182,173	1,046,402
2,731,588	1,118,421	22,654,948		11,337,023	5,962,565	2,196,446	3,158,914
12.1	4.9	100.0		50.0	26.3	9.7	13.9
7,124,879	△ 116,453	8,865,661		784,125	7,719,125	362,037	374
260.8	△ 10.4	39.1		6.9	129.5	16.5	0.0
負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会計繰出金	需用費(施設修繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,713,272	13.3	△ 2.8	2,692,520	12.3	△ 0.8
うち 職 員 給	1,719,854	8.4	△ 0.7	1,711,110	7.8	△ 0.5
扶 助 費	5,519,316	27.0	15.0	5,845,548	26.8	5.9
公 債 費	1,922,109	9.4	0.0	2,125,222	9.7	10.6
元 利 償 還 金	1,922,088	9.4	0.0	2,125,195	9.7	10.6
一 時 借 入 金 利 子	21	0.0	75.0	27	0.0	28.6
小 計	10,154,697	49.7	6.7	10,663,290	48.9	5.0
物 件 費	2,821,536	13.8	2.2	2,952,556	13.5	4.6
維 持 補 修 費	155,026	0.7	△ 2.5	148,836	0.7	△ 4.0
補 助 費 等	2,883,109	14.1	22.2	2,896,459	13.3	0.5
積 立 金	240,550	1.2	△ 63.8	485,174	2.2	101.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	109,395	0.5	△ 35.8	177,327	0.8	62.1
繰 出 金	2,069,635	10.1	△ 24.7	2,011,611	9.2	△ 2.8
前 年 度 繰 上 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,017,288	9.9	△ 16.9	2,481,957	11.4	23.0
うち 人 件 費	41,666	0.2	△ 17.5	53,732	0.2	29.0
普 通 建 設 事 業 費	2,017,282	9.9	△ 16.9	2,481,950	11.4	23.0
うち 単 独	1,057,342	5.2	△ 11.0	1,113,968	5.1	5.4
災 害 復 旧 事 業 費	6	0.0	△ 62.5	7	0.0	16.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	20,451,236	100.0	△ 1.7	21,817,210	100.0	6.7

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

平成30年度			平成31年度(令和元年度)			令和2年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
2,773,844	10.7	3.0	2,820,026	12.4	1.7	3,042,428	9.7	7.9
1,737,865	6.7	1.6	1,795,022	7.9	3.3	1,904,720	6.0	6.1
6,034,863	23.3	3.2	6,580,360	29.0	9.0	7,125,727	22.6	8.3
2,013,392	7.8	△ 5.3	1,930,676	8.5	△ 4.1	1,952,582	6.2	1.1
2,013,327	7.8	△ 5.3	1,930,642	8.5	△ 4.1	1,952,582	6.2	1.1
65	0.0	140.7	34	0.0	△ 47.7	0	0.0	皆減
10,822,099	41.8	1.5	11,331,062	50.1	4.7	12,120,737	38.5	7.0
3,188,539	12.3	8.0	3,075,280	13.6	△ 3.6	3,652,027	11.6	18.8
157,235	0.6	5.6	153,636	0.7	△ 2.3	169,591	0.5	10.4
2,800,641	10.8	△ 3.3	2,733,113	12.1	△ 2.4	9,858,402	31.3	260.7
3,793,677	14.7	681.9	820,232	3.6	△ 78.4	796,485	2.5	△ 2.9
207,316	0.8	16.9	150,861	0.7	△ 27.2	38,818	0.1	△ 74.3
2,090,936	8.1	3.9	2,193,331	9.7	4.9	2,325,494	7.4	6.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,805,540	10.8	13.0	2,196,446	9.7	△ 21.7	2,558,483	8.1	16.5
63,349	0.2	17.9	52,118	0.2	△ 17.7	55,470	0.2	6.4
2,786,039	10.8	12.3	2,193,882	9.7	△ 21.3	2,543,978	8.1	16.0
1,511,032	5.8	35.6	1,215,090	5.4	△ 19.6	1,095,836	3.5	△ 9.8
19,501	0.1	278,485.7	2,564	0.0	△ 86.9	14,505	0.0	465.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
25,865,983	100.0	18.6	22,653,961	100.0	△ 12.4	31,520,037	100.0	39.1

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険 事業特別会計	534,733	—	426,276	—	461,014	—	462,602	—	519,494	—
後期高齢者医療 事業特別会計	193,136	—	205,006	—	211,737	—	205,110	—	220,047	—
介護保険事業特別会計	664,235	—	681,323	—	709,636	—	743,693	—	793,254	—
特別会計への 繰出金等小計	1,392,104	0	1,312,605	0	1,382,387	0	1,411,405	0	1,532,795	0
公共下水道事業会計 (公営企業会計)	640,159	—	707,597	—	661,370	—	621,300	—	617,071	—
宗像地区事務組合 (水道事業)	18,431	70,900	20,750	139,100	17,526	169,400	34,353	112,000	22,288	—
福岡地区水道企業団	619	3,495	551	3,227	480	2,916	410	3,861	336	3,818
水道企業団等への 繰出金等小計	659,209	74,395	728,898	142,327	679,376	172,316	656,063	115,861	639,695	3,818
宗像地区事務組合	700,300	—	712,402	—	749,860	—	795,988	—	890,447	—
玄界環境組合	926,069	—	776,792	—	671,072	—	476,511	—	505,911	—
北筑昇華苑組合	2,012	—	2,006	—	2,044	—	2,072	—	2,028	—
古賀高等学校組合	20,987	—	20,708	—	21,165	—	21,344	—	22,367	—
福岡県後期高齢者 医療事業広域連合	668,252	—	692,904	—	703,481	—	758,718	—	779,636	—
一部事務組合等への 繰出金等小計	2,317,620	0	2,204,812	0	2,147,622	0	2,054,633	0	2,200,389	0
合 計	4,368,933	74,395	4,246,315	142,327	4,209,385	172,316	4,122,101	115,861	4,372,879	3,818

⑧普通会計人件費の内訳

単位:千円

	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	増 減
議員報酬手当	114,522	114,094	△ 428
委員等報酬	204,919	289,471	84,552
うち会計年度任用職員(パートタイム)	-	222,397	222,397
市町村長等特別職の給与	35,095	34,415	△ 680
職員給(会計年度任用職員を除く)	1,795,022	1,854,290	59,268
基本給	1,173,568	1,226,084	52,516
給料	1,052,108	1,095,258	43,150
扶養手当	28,849	28,323	△ 526
地域手当	92,611	102,503	9,892
その他の手当	609,322	628,206	18,884
住居手当	21,106	21,708	602
通勤手当	11,115	12,767	1,652
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	351	235	△ 116
時間外勤務手当	76,051	76,919	868
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	8	151	143
休日勤務手当	2,567	2,516	△ 51
管理職手当	26,244	28,212	1,968
期末勤勉手当	471,880	485,698	13,818
臨時職員給与	12,132	0	△ 12,132
会計年度任用職員(フルタイム)	-	50,430	50,430
基本給	-	41,948	41,948
給料	-	38,832	38,832
地域手当	-	3,116	3,116
その他の手当	-	8,482	8,482
地方公務員共済組合負担金	415,213	426,699	11,486
退職手当組合負担金	213,753	221,047	7,294
地方公務員災害補償基金負担金	1,985	2,100	115
職員互助会補助金	4,467	4,362	△ 105
その他	35,050	45,520	10,470
人件費合計	2,820,026	3,042,428	222,402

(参 考)

職員に係る児童手当	18,155	18,290	135
事業費支弁に係る職員人件費	52,118	55,470	3,352
普通建設事業	52,051	55,093	3,042
補助事業	19,680	26,890	7,210
単独事業	32,371	28,203	△ 4,168
災害復旧事業	67	377	310
補助事業	0	0	0
単独事業	67	377	310

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

令和2年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋			都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	Ⅱ-3								
					ふりがな	ふくつし	令和2年度 交付税 種地区分	Ⅱ-4								
					市町村名	福津市										
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造										
国勢調査人口	令和2年	67,141人	52.76Km ²	1,273人/Km ²	43,205人	区 分	第1次	第2次	第3次他							
	平成27年	58,781人	合併、境界変更等の状況								就業人口	平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人	
	増減率	14.2%	S29.4.1 福岡市、上西郷村、神興村の一部の合併により福岡市	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により津屋崎町	平成22年 国調							3.2%	19.4%	77.4%		
住民基本台帳人口	R3.3.31	67,239人	H17.1.24 福岡市、津屋崎町の合併により福津市			844人	4,733人	18,660人								
	R2.3.31	66,452人		3.5%	19.5%				77.0%							
区 分			令和2年度 (令和元年度)			区分		令和2年度		地域指定の状況						
歳 入 総 額 A			32,253,839千円	23,229,281千円	基 準 財 政 需 要 額		11,159,233千円	繰引都市計画 非繰引都市計画(用途地域有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 固定公園								
歳 出 総 額 B			31,520,037千円	22,653,961千円	基 準 財 政 収 入 額		6,723,168千円									
歳入歳出差引額(A-B) C			733,802千円	575,320千円	標 準 財 政 規 模		13,508,779千円									
翌年度へ繰越すべき財源 D			50,962千円	74,191千円	財 政 力 指 数 (3 年 平 均)		0.589									
実 質 収 支 (C - D) E			682,840千円	501,129千円	実 質 公 債 費 比 率		5.6									
単 年 度 収 支 F			181,711千円	85,580千円	将 来 負 担 比 率		-	事務の共同処理の状況								
積 立 金 G			38,518千円	87,880千円	実 質 赤 字 比 率		-	上水道 競艇 福岡都市圏 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター								
繰 上 償 還 金 H					連 結 実 質 赤 字 比 率		-									
積 立 金 取 崩 額 I					積 立 金 現 在 高		9,886,316千円									
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J			220,229千円	173,460千円	地 方 債 現 在 高		18,912,036千円									
					債 務 負 担 行 為 額		4,646,460千円									
一 般 職 員 等											特 別 職 員 等					
区 分		職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A		区 分		定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額						
一 般 職 員		293人	89,305,500円	304,797円		市 長		1人	H17.1.24	850,000円						
うち技能労務職		3人	1,000,500円	333,500円		副 市 長		2人	H17.1.24	701,000円						
教 育 公 務 員		4人	1,470,000円	367,500円		教 育 長		1人	H17.1.24	641,000円						
消 防 職 員		人	—	—		議 会 議 長		1人	H26.3.20	464,000円						
臨 時 職 員		人	—	—		議 会 副 議 長		1人	H26.3.20	414,000円						
						議 会 委 員 長 議 員		4人	H26.3.20	397,000円						
合 計		297人	90,775,500円	305,641円		議 会 議 員		12人	H26.3.20	388,000円						

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源 A (千円)	Aの 構成比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財償 除く
地 方 税	6,852,714	21.2	6,852,714	52.9	人 件 費	3,042,428	9.7	2,693,201	2,666,860	19.7	20.6
分担金及び負担金	205,098	0.6	0	0.0	うち職員給	1,904,720	6.0	—	—	—	—
使 用 料	161,118	0.5	37,229	0.3	扶 助 費	7,125,727	22.6	1,806,168	1,806,168	13.3	13.9
手 数 料	209,291	0.6	15	0.0	公 債 費	1,952,582	6.2	1,892,874	1,892,874	14.0	14.6
財 産 収 入	146,064	0.5	10,867	0.1	元 利 償 還 金	1,952,582	6.2	1,864,975	1,892,874	14.0	14.6
寄 附 金	438,627	1.4			一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
繰 入 金	814,959	2.5			小 計	12,120,737	38.5	6,392,243	6,365,902	47.0	49.1
繰 越 金	575,320	1.8			物 件 費	3,652,027	11.6	2,711,484	2,299,265	17.0	17.8
諸 収 入	144,795	0.5	151	0.0	維 持 補 修 費	169,591	0.5	160,329	149,291	1.1	1.2
小 計	9,547,986	29.6	6,900,976	53.3	補 助 費 等	9,858,402	31.3	3,001,831	2,336,399	17.2	18.0
地 方 譲 与 税	199,210	0.6	199,210	1.5	積 立 金	796,485	2.5	226,336		—	—
利子割交付金	5,027	0.0	5,027	0.0	投資及び出資・貸付金	38,818	0.1	2,918	0	0.0	0.0
配当割交付金	25,366	0.1	25,366	0.2	繰 出 金	2,325,494	7.4	1,882,215	1,797,858	13.3	13.9
株式等譲渡所得割交付金	33,265	0.1	33,265	0.3	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,152,342	3.6	1,152,342	8.9	投 資 的 経 費	2,558,483	8.1	376,310		—	—
ゴルフ場利用税交付金	3,166	0.0	3,166	0.0	うち人件費	55,470	0.2	55,470		—	—
自動車税環境性能割交付金	24,723	0.1	24,723	0.2	普通建設事業費	2,543,978	8.1	361,805		—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	20,112	0.1	20,112	0.2	補助事業	1,409,884	4.5	93,091		—	—
地方特例交付金	141,999	0.4	141,999	1.1	単独事業	1,091,048	3.5	266,668		—	—
地 方 交 付 税	4,849,342	15.0	4,430,364	34.2	そ の 他	43,046	0.1	2,046		—	—
うち普通交付税	4,430,364	13.7	4,430,364	34.2	災害復旧事業費	14,505	0.0	14,505		—	—
うち特別交付税	418,978	1.3			失業対策事業費	0	0.0	0		—	—
うち震災復興特別交付税	0	0.0									
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,274	0.1							
国 庫 支 出 金	12,878,229	39.9									
都道府県支出金	2,077,317	6.5									
地 方 債	1,283,481	4.0									
うち臨時財政対策債	614,881	1.9									
合 計	32,253,839	100.0	12,948,824	100.0	合 計	31,520,037	100.0	14,753,666	12,948,715	95.5	100.0
市 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構成比	超過課税収入	前年度決算額	増減率	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等		
	(千円)	(%)	済額(千円)	(千円)	(%)		(千円)	(%)	(千円)		
市民税	個人税	3,117,588	45.5		3,013,306	3.5	議 会 費	214,915	0.7	214,591	
	法人税	257,645	3.8	31,351	326,218	△ 21.0	総 務 費	9,369,529	29.7	1,771,245	
固定資産税		2,981,794	43.5		2,899,543	2.8	民 生 費	10,374,193	32.9	4,418,308	
軽自動車税		163,818	2.4		151,576	8.1	衛 生 費	2,021,232	6.4	1,668,294	
市町村たばこ税		331,869	4.8		335,369	△ 1.0	労 働 費	0	0.0	0	
合 計		6,852,714	100.0	31,351	6,726,012	1.9	農 林 水 産 業 費	465,425	1.5	195,784	
収 納 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計	商 工 費	304,137	1.0	251,259			
		(%)	(%)	(%)	土 木 費	1,578,334	5.0	1,264,788			
	市民税	個人税	99.1	36.2	97.5	消 防 費	784,694	2.5	761,617		
		法人税	98.8	38.1	98.4	教 育 費	4,440,491	14.1	2,300,401		
	固定資産税		98.3	44.4	96.3	災 害 復 旧 費	14,505	0.0	14,505		
	軽自動車税		98.6	39.4	96.1	公 債 費	1,952,582	6.2	1,892,874		
	市町村たばこ税		100.0		100.0	諸 支 出 金	0	0.0	0		
合 計		98.8	40.9	97.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
基金残高推移表 (単位:千円)											
区 分	平成28年度末残高	平成29年度末残高	平成30年度末残高	平成31年度(令和元年度)末残高	令和2年度中増減額	取崩額	積立額	令和2年度末残高			
財政調整基金	5,861,300	5,879,642	2,681,906	2,769,786			38,518	2,808,304			
減債基金	575,327	575,900	585,917	605,116			8,415	613,531			
教育施設建設準備基金	1,247,765	1,564,970	1,106,690	1,106,954		357,100	235,393	985,247			
まちづくり基金	2,624,970	2,193,032	1,779,175	1,585,974		232,100	22,055	1,375,929			
ふるさとづくり基金	20,532	17,792	78,919	225,359		225,359	438,304	438,304			
文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000					200,000		
太陽光発電設備管理基金	132	256	371	486			69	555			
公共施設等総合管理基金	0	0	3,300,000	3,408,134			47,394	3,455,528			
森林環境整備基金	0	0	0	2,982		400	6,336	8,918			

⑩国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,242,689	△ 1.8	1,202,423	△ 3.2	1,237,195	2.9	1,204,915	△ 2.6	1,327,639	10.2
使用料及び手数料	193	△ 45.0	100	△ 48.2	72	△ 28.0	51	△ 29.2	35	△ 31.4
国庫支出金	1,577,580	△ 8.4	1,462,718	△ 7.3	0	皆減	0	—	15,019	皆増
療養給付費交付金	171,002	△ 15.5	103,962	△ 39.2	0	皆減	0	—	0	—
前期高齢者交付金	2,168,956	12.8	2,422,078	11.7	0	皆減	0	—	0	—
県支出金	369,839	△ 2.6	430,886	16.5	4,882,021	1,033.0	4,925,338	0.9	4,716,310	△ 4.2
共同事業交付金	1,651,854	△ 3.1	1,568,644	△ 5.0	0	皆減	0	—	0	—
財産収入	9	0.0	54	500.0	308	470.4	1,390	351.3	699	△ 49.7
繰入金	534,733	△ 25.6	426,276	△ 20.3	461,014	8.1	462,602	0.3	519,495	12.3
繰越金	7,014	△ 92.6	33,776	381.6	37,309	10.5	34,216	△ 8.3	58,006	69.5
諸収入	10,337	△ 49.2	11,062	7.0	62,486	464.9	47,828	△ 23.5	25,461	△ 46.8
歳入計	7,734,206	△ 3.7	7,661,979	△ 0.9	6,680,405	△ 12.8	6,676,340	△ 0.1	6,662,664	△ 0.2
総務費	76,862	12.1	91,528	19.1	76,198	△ 16.7	82,447	8.2	76,232	△ 7.5
保険給付費	4,762,054	△ 4.5	4,708,920	△ 1.1	4,756,537	1.0	4,799,574	0.9	4,591,906	△ 4.3
保険事業費納付					1,677,253	皆増	1,679,655	0.1	1,799,660	7.1
後期高齢者支援	804,939	△ 3.7	784,894	△ 2.5	0	皆減	0	—	0	—
前期高齢者納付	597	0.7	2,831	374.2	0	皆減	0	—	0	—
老人保健拠出金	23	△ 20.7	14	△ 39.1	0	皆減	0	—	0	—
介護納付金	276,567	△ 8.7	270,673	△ 2.1	0	皆減	0	—	0	—
共同事業拠出金	1,712,580	1.9	1,673,887	△ 2.3	1	△ 100.0	1	0.0	1	0.0
保健事業費	43,944	1.2	44,764	1.9	44,618	△ 0.3	41,036	△ 8.0	52,241	27.3
積立金	9	0.0	54	500.0	18,414	34,000.0	10,529	△ 42.8	6,621	△ 37.1
公債費	95	35.7	78	△ 17.9	19	△ 75.6	8	△ 57.9	0	皆減
諸支出金	22,761	△ 78.5	47,026	106.6	73,149	55.6	5,084	△ 93.0	60,412	1,088.3
歳出計	7,700,431	△ 4.0	7,624,669	△ 1.0	6,646,189	△ 12.8	6,618,334	△ 0.4	6,587,073	△ 0.5
歳入歳出差引額	33,775	381.5	37,310	10.5	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実収支額	33,775	381.5	37,310	10.5	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3
単年度収支額	26,761	130.3	3,535	△ 86.8	△ 3,094	△ 187.5	23,790	868.9	17,585	△ 26.1

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	平成31年度 (令和元年度)末	令和2 年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入 割合 ①/②	(参考)年間平均	
						被保険者数	構成割合
国保世帯数(世帯)	8,341	8,297	△ 0.5	28,769	28.8	—	—
被保険者数(人)	13,491	13,275	△ 1.6	67,239	19.7	一 般	13,473
						退 職	0
						計	13,473

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医 療 費 (一人当り)	一 般	323	△ 1.8	327	1.2	336	2.8	349	3.9	338	△ 3.2
	退 職	367	9.6	439	19.6	407	△ 7.3	792	94.6	—	—
	一 十 退	324	△ 1.5	328	1.2	337	2.7	349	3.6	338	△ 3.2
	老 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	324	△ 1.5	328	1.2	337	2.7	349	3.6	338	△ 3.2
保険税調定額 (一人当り)	一 般	97	1.0	96	△ 1.0	99	3.1	100	1.0	109	9.0
	退 職	118	2.6	113	△ 4.2	114	0.9	241	111.4	—	—
	全 体	96	0.0	96	0.0	100	4.2	100	0.0	109	9.0
	介 護	17	6.3	17	0.0	19	11.8	19	0.0	26	36.8
保険税調定額 (一世帯当り)	一 般	165	△ 0.6	161	△ 2.4	165	2.5	163	△ 1.2	176	8.0
	退 職	146	△ 4.6	133	△ 8.9	137	3.0	256	86.9	—	—
	全 体	165	0.0	164	△ 0.6	165	0.6	163	△ 1.2	176	8.0
保険税収納率 (現年分)	一 般	96.1	0.0	96.3	0.2	96.1	△ 0.2	95.3	△ 0.8	96.1	0.9
	退 職	99.4	0.7	98.7	△ 0.7	96.7	△ 2.0	97.0	0.3	0.0	皆減
	一 般	96.2	0.0	96.4	0.2	96.1	△ 0.3	95.3	△ 0.8	96.1	0.9
	計	25.9	△ 11.3	26.2	1.2	29.0	10.8	31.0	6.7	36.9	19.0
保険税収納率 (滞納繰越分)	退 職	22.8	△ 37.5	11.4	△ 50.0	8.7	△ 23.8	35.8	311.7	29.4	△ 17.8
	計	25.9	△ 11.9	25.7	△ 0.8	28.6	11.3	31.1	8.7	36.8	18.3
	一 般	87.4	0.6	88.0	0.7	88.8	0.9	88.3	△ 0.6	90.1	2.0
保険税収納率 (合 計)	退 職	91.2	△ 2.4	84.8	△ 7.0	69.8	△ 17.7	48.3	△ 30.8	29.4	△ 39.1
	計	87.5	0.3	88.0	0.6	88.6	0.7	88.2	△ 0.5	90.0	2.1

4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現年度分	平成28年度	1,244,002	1,197,353	939	47,588	0	96.2
	平成29年度	1,204,116	1,160,375	599	44,340	0	96.3
	平成30年度	1,242,093	1,193,230	598	49,461	0	96.0
	平成31年度	1,214,690	1,157,719	397	57,368	0	95.3
	令和2年度	1,321,833	1,271,383	692	51,142	0	96.1
滞納繰越分	平成28年度	175,269	45,336	28	129,961	9,359	25.9
	平成29年度	162,467	42,048	83	120,502	5,961	25.8
	平成30年度	153,764	43,965	33	109,832	6,220	28.6
	平成31年度	151,636	47,197	75	104,514	6,511	31.1
	令和2年度	152,934	56,256	27	96,705	5,936	36.8
計	平成28年度	1,419,271	1,242,689	967	177,549	9,359	87.5
	平成29年度	1,366,583	1,202,423	682	164,842	5,961	87.9
	平成30年度	1,395,857	1,237,195	631	159,293	6,220	88.6
	平成31年度	1,366,326	1,204,916	472	161,882	6,511	88.2
	令和2年度	1,474,767	1,327,639	719	147,847	5,936	90.0

5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	移送費	合計
平成28年度	4,151,976	583,401	23,085	3,560	32	4,762,054
平成29年度	4,113,876	565,147	26,817	3,080	0	4,708,920
平成30年度	4,140,868	588,733	24,356	2,580	0	4,756,537
平成31年度	4,174,708	603,348	19,717	1,800	0	4,799,573
令和2年度	3,988,662	580,943	20,154	2,100	0	4,591,859

6. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成28年 度末残高	平成29年 度末残高	平成30年 度末残高	平成31年 度(令和元年 度)末残高	令和2年度中増減額		令和2年 度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 準備基金	17,647	17,656	36,124	46,653	0	6,621	53,274	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算力ード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	722,047	4.0	751,566	4.1	783,267	4.2	826,087	5.5	854,150	3.4
使用料及び手数料	12	△ 40.0	2	△ 83.3	1	△ 50.0	1	0.0	0	△ 100.0
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	193,137	3.6	205,006	6.1	211,737	3.3	205,110	△ 3.1	220,047	7.3
繰 越 金	8,995	101.6	7,150	△ 20.5	31,304	337.8	33,302	6.4	5,769	△ 82.7
諸 収 入	1,077	174.0	897	△ 16.7	449	△ 49.9	96	△ 78.6	206	114.6
歳 入 計	925,268	4.5	964,621	4.3	1,026,758	6.4	1,064,596	3.7	1,080,172	1.5
総 務 費	23,031	3.0	26,920	16.9	26,780	△ 0.5	20,283	△ 24.3	24,392	20.3
広 域 連 合 納 付 金	894,432	4.8	905,337	1.2	966,435	6.7	1,038,220	7.4	1,046,166	0.8
諸 支 出 金	655	△ 21.4	1,060	61.8	241	△ 77.3	323	34.0	679	110.2
繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳 出 計	918,118	4.7	933,317	1.7	993,456	6.4	1,058,826	6.6	1,071,237	1.2
歳入歳出差引額	7,150	△ 20.5	31,304	337.8	33,302	6.4	5,770	△ 82.7	8,935	54.9
単 年 度 収 支 額	△ 1,845	△ 140.7	24,154	1409.2	1,998	△ 91.7	△ 27,532	△ 1478.0	3,165	111.5

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
	平成28年度	720,616	718,360	313	2,569	0	99.6
	平成29年度	753,100	749,566	231	3,765	0	99.5
	平成30年度	782,758	780,208	373	2,923	0	99.6
	平成31年度	829,025	824,477	670	5,218	0	99.4
	令和2年度	851,442	850,205	719	1,956	0	99.8
	平成28年度	6,189	3,686	0	2,503	355	59.6
	平成29年度	4,717	2,000	8	2,725	394	42.2
	平成30年度	6,097	3,060	0	3,037	163	50.2
	平成31年度	5,797	1,609	1	4,189	332	27.7
	令和2年度	9,056	3,945	0	5,111	868	43.6
計	平成28年度	726,805	722,046	313	5,072	355	99.3
	平成29年度	757,817	751,566	239	6,490	394	99.1
	平成30年度	788,855	783,268	373	5,960	163	99.2
	平成31年度	834,822	826,086	671	9,407	332	98.9
	令和2年度	860,498	854,150	719	7,067	868	99.2

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
後期高齢者 医療対象者	75 歳 以 上 ①	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
		8,107	4.1	8,410	3.7	8,718	3.7	8,968	2.9	9,081	1.3
	65歳以上75歳未満②	304	△ 0.7	293	△ 3.6	297	1.4	314	5.7	320	1.9
	計 ③ = ① + ②	8,411	3.9	8,703	3.5	9,015	3.6	9,282	3.0	9,401	1.3
人 口 (人) ④		62,149	2.4	63,545	2.2	65,102	2.5	66,452	2.1	67,239	1.2
加 入 割 合 (%) ③ / ④		13.5	1.5	13.7	1.5	13.8	0.7	14.0	1.4	14.0	0.0

※人口の数値は行政区域内人口を使用。

⑫介護保険事業特別会計決算力ード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 險 料	1,085,033	3.1	1,109,761	2.3	1,133,624	2.2	1,135,879	0.2	1,124,944	△ 1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	34	△ 62.2	12	△ 64.7	34	183.3	125	267.6	162	29.6
国 庫 支 出 金	980,050	6.4	990,444	1.1	1,031,874	4.2	1,078,193	4.5	1,137,365	5.5
支 払 基 金 交 付 金	1,192,724	3.2	1,190,634	△ 0.2	1,216,437	2.2	1,240,604	2.0	1,265,487	2.0
県 支 出 金	650,704	5.0	640,048	△ 1.6	680,278	6.3	695,913	2.3	702,896	1.0
財 産 収 入	48	△ 5.9	758	1,479.2	6,261	726.0	14,151	126.0	7,146	△ 49.5
繰 入 金	664,236	2.2	681,323	2.6	709,637	4.2	743,693	4.8	793,254	6.7
繰 越 金	72,778	1,211.6	147,365	102.5	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4
諸 収 入	39,745	712.9	34,056	△ 14.3	25,468	△ 25.2	33,296	30.7	25,843	△ 22.4
歳 入 計	4,685,352	6.2	4,794,401	2.3	4,899,897	2.2	5,035,766	2.8	5,151,413	2.3
総 務 費	140,377	14.7	147,797	5.3	153,784	4.1	149,088	3.1	162,319	8.9
保 險 給 付 費	4,124,966	1.8	4,185,052	1.5	4,366,886	4.3	4,468,102	2.3	4,598,184	2.9
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	161,846	79.7	171,743	6.1	173,821	1.2	218,764	25.9	202,737	△ 7.3
基 金 積 立 金	80,598	18.9	117,140	45.3	71,876	△ 38.6	81,973	14.0	69,960	△ 14.7
公 債 費	26	0.0	16	△ 38.5	0	皆減	15	皆増	0	皆減
諸 支 出 金	30,174	407.1	76,369	153.1	39,618	△ 48.1	23,508	△ 40.7	37,018	57.5
歳 出 計	4,537,987	4.6	4,698,117	3.5	4,805,985	2.3	4,941,450	2.8	5,070,218	2.6
歳入歳出差引額	147,365	102.5	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9
翌 年 度 繰 越 財 源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	147,365	102.5	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
納 付 義 務 者	特徴	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
		15,956	4.1	16,406	2.8	16,805	2.4	17,209	2.4	17,522	1.8
	普徴	1,440	△ 2.9	1,336	△ 7.2	1,225	△ 8.3	1,189	△ 2.9	1,230	3.4
	計	17,396	3.5	17,742	2.0	18,030	1.6	18,398	2.0	18,752	1.9
調 定 金 額 ①	特徴	990,594	4.2	1,017,708	2.7	1,041,747	2.4	1,050,376	0.8	1,043,697	△ 0.6
	普徴	94,032	△ 8.1	91,899	△ 2.3	91,373	△ 0.6	85,323	△ 6.6	79,451	△ 6.9
	計	1,084,626	3.0	1,109,607	2.3	1,133,120	2.1	1,135,699	0.2	1,123,148	△ 1.1
収 入 額 ②	特徴	991,287	4.2	1,018,318	2.7	1,042,155	2.3	1,051,224	0.9	1,044,806	△ 0.6
	普徴	89,328	△ 7.2	87,754	△ 1.8	88,153	0.5	81,436	△ 7.6	76,825	△ 5.7
	計	1,080,615	3.2	1,106,072	2.4	1,130,308	2.2	1,132,660	0.2	1,121,631	△ 1.0
還 付 未 済 額 ③	特徴	693	△ 15.8	611	△ 11.8	408	△ 33.2	848	107.8	1109	30.8
	普徴	61	△ 71.8	114	86.9	70	△ 38.6	91	30.0	27	△ 70.3
	計	754	△ 27.4	725	△ 3.8	478	△ 34.1	939	96.4	1,136	21.0
収 入 未 済 額 ④ = ① - ② + ③	特徴	0	皆減	1	皆増	0	皆減	0	—	0	—
	普徴	4,765	△ 23.5	4,259	△ 10.6	3,290	△ 22.8	3,978	20.9	2,653	△ 33.3
	計	4,765	△ 23.5	4,260	△ 10.6	3,290	△ 22.8	3,978	20.9	2,653	△ 33.3
収 (② - ③) / ①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	94.9	—	95.4	—	96.4	—	95.3	—	96.7	—
	計	99.6	—	99.6	—	99.7	—	99.6	—	99.8	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
納 付 義 務 者	特徴	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
		280	0.0	241	△ 13.9	207	△ 14.1	201	△ 2.9	201	0.0
調 定 金 額 ①		11,828	△ 7.5	10,670	△ 9.8	9,323	△ 12.6	8,099	△ 13.1	7,766	△ 4.1
収 入 額 ②		4,417	△ 13.8	3,689	△ 16.5	3,316	△ 10.1	3,219	△ 2.9	3,314	3.0
還 付 未 済 額 ③		9	△ 80.4	6	△ 33.3	0	皆減	11	皆増	47	327.3
収入未済額④=①-②+③		7,420	△ 3.7	6,987	△ 5.8	6,007	△ 14.0	4,891	△ 18.6	4,499	△ 8.0
不 納 欠 損 額		1,468	△ 24.3	1,916	30.5	1,197	△ 37.5	1,104	△ 7.8	821	△ 25.6
収 納 率 (② - ③) / ①		37.3	△ 6.0	34.5	△ 7.5	35.6	3.2	39.6	11.2	42.1	6.3

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分		平成28年度 度末残高	平成29年度 度末残高	平成30年度 度末残高	平成31年度(令和元年度) 度末残高	令和2年度中 増減額	2年度 末残高
介護保険高額サービス費等貸付基金		1,607	1,607	1,607	1,607	取崩額	積立額
介 護 給 付 費 準 備 基 金		242,849	359,989	431,865	513,838		69,960

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	11,839	1.9	12,043	1.7	12,249	1.7	12,455	1.7	12,615	1.3
65歳以上75歳未満	9,053	0.6	9,135	0.9	9,203	0.7	9,244	0.4	9,408	1.8
75歳以上	8,186	4.1	8,492	3.7	8,790	3.5	9,059	3.1	9,152	1.0
第1号被保険者計	17,239	2.2	17,627	2.3	17,993	2.1	18,303	1.7	18,560	1.4
(再掲)外国人	18	△ 10.0	20	11.1	22	10.0	28	27.3	31	10.7
(再掲)住所地特例	73	9.0	85	16.4	92	8.2	106	15.2	108	1.9

②要介護(要支援)認定者数

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	32	△ 13.5	19	△ 40.6	17	△ 10.5	18	5.9	21	16.7
	要支援2	35	△ 16.7	42	20.0	45	7.1	43	△ 4.4	36	△ 16.3
	要介護1	23	△ 47.7	37	60.9	39	5.4	45	15.4	45	0.0
	要介護2	56	△ 3.4	52	△ 7.1	59	13.5	50	△ 15.3	51	2.0
	要介護3	38	18.8	41	7.9	46	12.2	55	19.6	54	△ 1.8
	要介護4	39	21.9	26	△ 33.3	34	30.8	31	△ 8.8	28	△ 9.7
	要介護5	22	△ 12.0	19	△ 13.6	14	△ 26.3	15	7.1	19	26.7
	計	245	△ 9.3	236	△ 3.7	254	7.6	257	1.2	254	△ 1.2
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	165	△ 28.3	188	13.9	164	△ 12.8	143	△ 12.8	166	16.1
	要支援2	321	1.6	333	3.7	309	△ 7.2	311	0.6	264	△ 15.1
	要介護1	390	△ 14.1	458	17.4	417	△ 9.0	436	4.6	461	5.7
	要介護2	467	2.0	431	△ 7.7	451	4.6	467	3.5	416	△ 10.9
	要介護3	295	2.8	335	13.6	354	5.7	367	3.7	407	10.9
	要介護4	306	2.7	305	△ 0.3	346	13.4	348	0.6	360	3.4
	要介護5	218	4.3	219	0.5	236	7.8	216	△ 8.5	183	△ 15.3
	計	2,162	△ 4.0	2,269	4.9	2,277	0.4	2,288	0.5	2,257	△ 1.4
第2号被保険者数	要支援1	2	△ 33.3	4	100.0	5	25.0	2	△ 60.0	1	△ 50.0
	要支援2	9	28.6	8	△ 11.1	4	△ 50.0	4	0.0	7	75.0
	要介護1	4	△ 42.9	6	50.0	9	50.0	4	△ 55.6	5	25.0
	要介護2	15	△ 6.3	13	△ 13.3	14	7.7	16	14.3	13	△ 18.8
	要介護3	6	50.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	7	16.7
	要介護4	1	△ 75.0	1	0.0	6	500.0	2	△ 66.7	1	△ 50.0
	要介護5	2	△ 60.0		皆減	2	皆増	3	50.0	3	0.0
	計	39	△ 15.2	38	△ 2.6	46	21.1	37	△ 19.6	37	0.0

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数	要支援1	1,141	△ 38.6	1,179	3.3	1,247	5.8	970	△ 22.2	814	△ 16.1
	要支援2	2,288	△ 30.7	2,536	10.8	2,498	△ 1.5	2,559	2.4	2,151	△ 15.9
	要介護1	3,968	△ 5.1	3,868	△ 2.5	4,180	8.1	4,243	1.5	4,500	6.1
	要介護2	4,763	3.4	4,642	△ 2.5	4,426	△ 4.7	4,628	4.6	4,565	△ 1.4
	要介護3	2,204	10.4	2,598	17.9	2,626	1.1	3,033	15.5	3,135	3.4
	要介護4	1,779	17.2	1,638	△ 7.9	1,753	7.0	1,930	10.1	1,896	△ 1.8
	要介護5	850	13.6	861	1.3	963	11.8	928	△ 3.6	960	3.4
	計	16,993	△ 6.7	17,322	1.9	17,693	2.1	18,291	3.4	18,021	△ 1.5
第2号被保険者数	要支援1	12	△ 60.0	21	75.0	27	28.6	13	△ 51.9	2	△ 84.6
	要支援2	56	30.2	62	10.7	30	△ 51.6	16	△ 46.7	12	△ 25.0
	要介護1	40	△ 40.3	54	35.0	55	1.9	38	△ 30.9	46	21.1
	要介護2	188	19.0	155	△ 17.6	131	△ 15.5	169	29.0	112	△ 33.7
	要介護3	31	34.8	55	77.4	80	45.5	50	△ 37.5	72	44.0
	要介護4	19	△ 59.6	15	△ 21.1	21	40.0	51	142.9	17	△ 66.7
	要介護5	8	△ 52.9	0	皆減	6	皆増	6	0.0	29	383.3
	計	354	△ 8.1	362	2.3	350	△ 3.3	343	△ 2.0	290	△ 15.5
計	要支援1	1,153	△ 38.9	1,200	4.1	1,274	6.2	983	△ 22.8	816	△ 17.0
	要支援2	2,344	△ 29.9	2,598	10.8	2,528	△ 2.7	2,575	1.9	2,163	△ 16.0
	要介護1	4,008	△ 5.7	3,922	△ 2.1	4,235	8.0	4,281	1.1	4,546	6.2
	要介護2	4,951	3.9	4,797	△ 3.1	4,557	△ 5.0	4,797	5.3	4,677	△ 2.5
	要介護3	2,235	10.7	2,653	18.7	2,706	2.0	3,083	13.9	3,207	4.0
	要介護4	1,798	14.9	1,653	△ 8.1	1,774	7.3	1,981	11.7	1,913	△ 3.4
	要介護5	858	12.2	861	0.3	969	12.5	934	△ 3.6	989	5.9
	計	17,347	△ 6.7	17,684	1.9	18,043	2.0	18,634	3.3	18,311	△ 1.7

④地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数	要支援1	30	20.0	27	△ 10.0	21	△ 22.2	5	△ 76.2	3	△ 40.0
	要支援2	50	△ 15.3	30	△ 40.0	30	0.0	14	△ 53.3	4	△ 71.4
	要介護1	718	81.3	902	25.6	991	9.9	951	△ 4.0	994	4.5
	要介護2	925	86.1	938	1.4	881	△ 6.1	936	6.2	879	△ 6.1
	要介護3	696	60.4	743	6.8	688	△ 7.4	733	6.5	730	△ 0.4
	要介護4	398	34.0	356	△ 10.6	445	25.0	429	△ 3.6	463	7.9
	要介護5	239	30.6	198	△ 17.2	197	△ 0.5	194	△ 1.5	247	27.3
	計	3,056	61.6	3,194	4.5	3,253	1.8	3,262	0.3	3,320	1.8
第2号被保険者数	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	12	皆増	9	△ 25.0	0	皆減	0	—	0	—
	要介護1	0	皆減	8	皆増	1	△ 87.5	0	皆減	0	—
	要介護2	9	200.0	12	33.3	0	皆減	0	—	0	—
	要介護3	5	皆増	3	△ 40.0	0	皆減	0	—	1	皆増
	要介護4	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護5	5	皆増	0	皆減	4	皆増	0	皆減	2	皆増
	計	31	34.8	32	3.2	5	△ 84.4	0	皆減	3	皆増
計	要支援1	30	20.0	27	△ 10.0	21	△ 22.2	5	△ 76.2	3	△ 40.0
	要支援2	62	5.1	39	△ 37.1	30	△ 23.1	14	△ 53.3	4	△ 71.4
	要介護1	718	72.6	910	26.7	992	9.0	951	△ 4.1	994	4.5
	要介護2	934	86.8	950	1.7	881	△ 7.3	936	6.2	879	△ 6.1
	要介護3	701	61.5	746	6.4	688	△ 7.8	733	6.5	731	△ 0.3
	要介護4	398	34.0	356	△ 10.6	445	25.0	429	△ 3.6	463	7.9
	要介護5	244	33.3	198	△ 18.9	201	1.5	194	△ 3.5	249	28.4
	計	3,087	61.3	3,226	4.5	3,258	1.0	3,262	0.1	3,323	1.9

④施設介護サービス受給者数

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数	福祉施設	1,588	15.7	1,803	13.5	2,175	20.6	2,261	4.0	2,222	△ 1.7
	介護施設	1,476	0.5	1,309	△ 11.3	1,453	11.0	1,486	2.3	1,474	△ 0.8
	医療施設	1,850	0.8	1,776	△ 4.0	1,607	△ 9.5	701	△ 56.4	180	△ 74.3
	介護医療院	-	-	-	-	-	-	642	-	1,272	-
	計	4,914	5.1	4,888	△ 0.5	5,235	7.1	5,090	△ 2.8	5,148	1.1
第2号被保険者数	福祉施設	0	-	0	-	0	-	3	皆増	0	皆減
	介護施設	4	皆増	2	△ 50.0	3	50.0	0	皆減	5	皆増
	医療施設	12	9.1	2	△ 83.3	2	0.0	0	皆減	0	-
	介護医療院	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-
	計	16	45.5	4	△ 75.0	5	25.0	3	△ 40.0	5	66.7
計	福祉施設	1,588	15.7	1,803	13.5	2,175	20.6	2,264	4.1	2,222	△ 1.9
	介護施設	1,480	0.8	1,311	△ 11.4	1,456	11.1	1,486	2.1	1,479	△ 0.5
	医療施設	1,862	0.9	1,778	△ 4.5	1,609	△ 9.5	701	△ 56.4	180	△ 74.3
	介護医療院	-	-	-	-	-	-	642	-	1,272	-
	計	4,930	5.2	4,892	△ 0.8	5,240	7.1	5,093	△ 2.8	5,153	1.2

⑬住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
回 収 金	4,227	△ 12.9	3,573	△ 15.5	2,367	△ 33.8	2,465	4.1	1,818	△ 26.2
県 支 出 金	395	△ 15.8	322	△ 18.5	259	△ 19.6	216	△ 16.6	181	△ 16.2
財 産 収 入	182	△ 81.8	623	242.3	3,483	459.1	6,676	91.7	2,926	△ 56.2
繰 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	6,879	13.8	7,014	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0	6,871	6.1
諸 収 入	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 入 計	11,683	6.7	11,532	△ 5.5	13,301	△ 1.3	15,832	15.3	11,796	△ 25.5
総 務 費	372	△ 68.8	817	119.6	3,675	349.8	6,880	87.2	3,134	△ 54.4
公 債 費	4,296	0.0	3,523	△ 18.0	3,151	△ 10.6	2,081	△ 34.0	1,369	△ 34.2
歳 出 計	4,668	△ 1.0	4,340	△ 15.0	6,826	△ 7.0	8,961	57.3	4,503	△ 49.7
歳入歳出差引額	7,015	13.8	7,192	2.0	6,475	2.5	6,871	△ 10.0	7,293	6.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	7,015	13.8	7,192	2.0	6,475	2.5	6,871	△ 10.0	7,293	6.1

2. 貸付金収納状況

(単位:千円)

区 分		平成31年度 (令和元年度) 末残高 ①	令和2年度 収入額 ②	令和2年度 末残高 ③=①-②	うち納期 未到来分④	不納欠損額 ⑤	未納額 ③-④-⑤
貸付金額	現 年 分	4,298	723	3,575	748		2,827
	滞 納 分	12,782	916	11,866			11,866
	計	17,080	1,639	15,441	748	0	14,693

3. 未納状況

区 分		平成31年度 (令和元年度) 未現在数①	令和2年度 中異動数②	令和2年度 未現在数 ③=①-②
未 納 件 数	件	14	△ 1	13
未 納 者 数	人	12	△ 1	11

4. 基金・市債残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度中増減額		令和2年度 末残高
					取崩額 または償還額	積立額 または借入額	
基 金	199,615	200,239	203,722	210,397		2,926	213,323
地 方 債	10,176	6,973	4,025	2,051	1,320		731

⑭公共下水道事業会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
収益の収支	営 業 収 益	882,000	—	905,888	2.7	871,314	△ 3.8	970,472	11.4	1,035,317	6.7
	営 業 外 収 益	1,025,884	—	1,111,932	8.4	1,074,483	△ 3.4	1,055,571	△ 1.8	1,060,423	0.5
	特 別 利 益	54	—	3	△ 94.4	115	3,733.3	258	124.3	722	179.8
	歳 入 計	1,907,938	—	2,017,823	5.8	1,945,912	△ 3.6	2,026,301	4.1	2,096,462	3.5
	営 業 費 用	1,558,216	—	1,569,331	0.7	1,489,041	△ 5.1	1,538,157	3.3	1,616,613	5.1
	営 業 外 費 用	280,267	—	285,745	2.0	281,842	△ 1.4	264,102	△ 6.3	261,949	△ 0.8
	特 別 損 失	4,469	—	20	△ 99.6	28	40.0	159	467.9	59	△ 62.9
	歳 出 計	1,842,952	—	1,855,096	0.7	1,770,911	△ 4.5	1,802,418	1.8	1,878,621	4.2
資本の収支	企 業 債	484,200	—	288,000	△ 40.5	292,700	1.6	438,500	49.8	404,100	△ 7.8
	負 担 金	116,270	—	86,284	△ 25.8	81,866	△ 5.1	79,760	△ 2.6	79,516	△ 0.3
	補 助 金	314,720	—	162,825	△ 48.3	159,305	△ 2.2	190,697	19.7	240,598	26.2
	歳 入 計	915,190	—	537,109	△ 41.3	533,871	△ 0.6	708,957	32.8	724,214	2.2
	建 設 改 良 費	875,754	—	475,008	△ 45.8	458,041	△ 3.6	610,826	33.4	633,593	3.7
	企 業 債 償 還 金	513,323	—	545,318	6.2	602,914	10.6	665,540	10.4	705,569	6.0
	歳 出 計	1,389,077	—	1,020,326	△ 26.5	1,060,955	4.0	1,276,366	20.3	1,339,162	4.9

2. 事業概要

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	62,149	2.4	63,545	2.2	65,102	2.5	66,452	2.1	67,239	1.2
処理区域内人口②	人	61,012	3.7	62,736	2.8	64,348	2.6	65,838	2.3	66,673	1.3
水洗化人口③	人	47,329	6.2	49,441	4.5	57,465	16.2	59,451	3.5	60,643	2.0
普及率②／①	%	98.2	—	98.7	—	98.8	—	99.1	—	99.2	—
水洗化率③／②	%	77.6	—	78.8	—	89.3	—	90.3	—	91.0	—
年度末処理戸数	戸	19,609	2.9	20,571	4.9	23,199	12.8	24,165	4.2	24,862	2.9
処 理 水 量	千m ³	5,515	7.1	5,455	△ 1.1	5,679	4.1	5,932	4.5	6,275	5.8
有 収 水 量	千m ³	4,266	7.4	4,514	5.8	4,728	4.7	4,893	3.5	5,145	5.2
下水管布設延長	Km	350	1.7	363	3.7	365	0.6	368	0.8	372	1.1

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成28 年度末 残高	平成29 年度末 残高	平成30 年度末 残高	平成31年 度(令和元 年度)末残 高	令和2年度中 増減額		令和2年 度末残 高
					償還額	借入額	
下 水 道 事 業 債	16,384.8	16,127.5	15,817.3	15,590.3	705.6	404.1	15,288.8

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。
この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において令和2年度に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】 令和2年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額
668,160千円

【歳出】 令和2年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた
社会保障施策に要した経費
9,656,940千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	4,224	3,166			170	888
	障害者福祉施策事業	1,738,439	801,926	450,768	14,886	75,865	394,994
	高齢者福祉施策事業	24,203			3,970	3,260	16,973
	児童・教育福祉施策事業	3,945,301	2,085,567	689,397	148,858	164,582	856,897
	生活保護扶助費	1,042,686	767,901	46,139	6,361	35,815	186,470
	小計	6,754,853	3,658,560	1,186,304	174,075	279,692	1,456,222
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	519,494	64,128	208,032		39,851	207,483
	介護保険事業特別会計 繰出金	793,772	23,723	13,204		121,944	634,901
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	203,063	189	134,003		11,096	57,775
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	779,636				125,616	654,020
	国民年金事務費	3,579	3,578				1
	小計	2,299,544	91,618	355,239		298,507	1,554,180
保健衛生	疾病予防対策施策事業	374,262	14,502	348		57,909	301,503
	母子保健施策事業	91,798	4,118	2,146	1,866	13,481	70,187
	医療体制整備事業	90,575				14,593	75,982
	健康増進施策事業	45,908	187	1,734	19,300	3,978	20,709
	小計	602,543	18,807	4,228	21,166	89,961	468,381
合計		9,656,940	3,768,985	1,545,771	195,241	668,160	3,478,783

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

2)令和2年度補助金決算一覧表

(単位:円)						
款	項	目	事業名称	補助金名称	R2決算額	H31(R1)決算額
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	4,529,093	4,643,976
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	72,000	72,000
2	1	1	防犯灯LED化支援事業	防犯灯LED化補助金	1,337,000	0
2	1	6	バス運行補助事業	JRバス運行補助金	0	1,213,000
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	1,346,000	1,690,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	537,717	1,140,005
2	1	12	郷づくり交付金事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	2,500,000
2	1	13	ふくつ自然塾整備事業	福津暮らしの旅事業補助金	4,096,994	4,664,000
2	1	13	福津空き店舗等活用事業	空き店舗等活用事業補助金	0	3,244,000
2	1	13	地方創生促進事業	観光協会補助金補助金	0	2,150,000
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	500,000	984,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	43,265,000	42,633,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	下排水施設等改善整備事業	同和地区排水施設等整備事業補助金	300,000	0
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	5,378,860	6,783,320
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	225,947	160,534
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	12,726,000	12,726,000
3	1	5	地域医療介護総合確保基金補助事業	地域密着型施設等整備事業補助金	26,880,000	0
3	1	5	地域医療介護総合確保基金補助事業	介護施設開設準備経費等支援事業費補助金	12,078,000	0
3	1	5	移動販売支援事業	移動販売支援補助金	1,120,000	0
3	1	5	地域介護・福祉空間施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	0	6,804,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	476,000	449,000
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,502,500	1,640,000
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	2,921,582	3,226,128
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	524,600	640,600
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	5,899,050	6,889,660
3	2	1	麻しん予防接種助成事業	麻しん予防接種補助金	1,281,455	0
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	26,332,000	25,401,000
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	4,968,000	4,320,000
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	3,148,672	2,201,755
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	12,857,874	12,585,000
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	230,586	213,380
3	2	3	保育士宿舎借り上げ支援事業	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	6,651,400	6,313,200
3	2	3	保育所運営安定化事業	特別保育事業補助金	3,201,430	2,658,320
3	2	3	認可保育所定数確保事業	保育所施設整備補助金	345,766,000	142,083,000
3	2	3	保育環境改善事業	保育環境改善事業補助金	8,550,000	0
3	2	3	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	10,991,000	0
3	2	4	学童保育所管理運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金	9,500,000	0
3	2	4	学童保育所管理運営事業	学童保育所運営費補助金	0	4,026,602
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	12,139,000	12,078,000
4	1	1	休日歯科急患診療事業	休日歯科急患診療事業補助金	902,000	870,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	272,000	272,000
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併浄化槽設置補助金	548,000	746,000
4	1	6	福津市生物多様性地域戦略推進事業	生物多様性保全推進支援事業補助金	0	1,503,000
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	2,748,886	2,790,148
4	2	4	古紙等回収補助事業	古紙等回収補助金	0	2,653,631
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業会計費	宗像地区事務組合水道事業会計補助金	336,000	0
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	2,293,021	1,428,885
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	480,416	645,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	100,000	100,000
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	0	7,500,000
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	16,962,000	12,901,000
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	2,840,000	2,069,000

(単位:円)						
款	項	目	事業名称	補助金名称	R2決算額	H31(R1)決算額
6	1	3	強い農業・担い手づくり総合支援事業	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	0	10,351,000
6	1	3	博多和牛ブランド強化対策事業	博多和牛ブランド強化対策事業補助金	110,000	180,000
6	1	3	国産農畜産物供給力強化対策事業	国産農畜産物供給力強化対策事業費補助金	16,554,000	0
6	1	3	スマート農業推進強化事業	スマート農業推進強化事業補助金	3,485,000	0
6	1	3	農業機械・施設災害復旧支援事業	農業機械・施設災害復旧支援事業補助金	6,357,000	0
6	1	3	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金	0	1,100,000
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,100,000	1,100,000
6	3	1	水産振興補助事業	水産振興補助金	5,150,000	5,250,000
6	3	1	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	43,483	61,265
6	3	1	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	167,175	191,250
6	3	1	地元水産物学校給食提供事業	地元水産物学校給食提供事業補助金	359,800	0
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	18,963,804	15,010,783
7	1	2	創業支援事業	創業支援補助金	1,000,000	0
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	73,700	188,270
7	1	3	山笠保存会補助事業	山笠振興費補助金	386,400	2,500,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	0	1,000,000
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	12,764,000	10,142,000
7	1	3	観光推進組織体制強化事業	観光推進組織体制強化事業補助金	5,703,000	6,093,000
7	1	3	観光産業活性化推進事業	観光産業活性化推進協議会補助金	0	3,000,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	1,084,000	332,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具・設備購入補助金	842,160	270,080
10	1	2	事務局事務費	学校臨時休業対策費補助金	505,019	0
10	1	2	人権・同和教育研究協議会運営事務	人権・同和教育研究協議会補助金	248,139	347,189
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	168,515	246,535
10	1	2	学校感染症対策事業	感染症対策・学習保障支援費補助金	30,896,680	0
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	150,000	1,877,180
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	270,000	270,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	1,030,080	2,510,546
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園就園奨励費補助金	0	66,085,050
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園施設等整備補助金	3,254,400	3,022,600
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	5,357,850	5,684,818
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	2,422,302	1,265,314
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,600,000	1,600,000
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,580,000	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,790,000	1,880,000
10	6	1	成人式実行委員会活動支援事業	成人式実行委員会補助金	983,768	877,813
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	270,000	270,000
10	6	1	信州松本青少年交流事業	信州松本青少年交流事業補助金	19,400	163,180
10	6	1	通学合宿実行委員会活動支援事業	通学合宿実行委員会補助金	0	100,000
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	26,351,000	7,168,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	39,000	270,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	1,560,000	2,650,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	2,419,500	3,990,000

3)令和2年度新型コロナウイルス感染症対策関連主要事業一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	対策に係る 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	141,411		141,410		1
2	1	2	福津市宣伝広報事業	1,573,550		1,573,000		550
2	1	2	LINE導入事業	1,090,976		1,090,000		976
2	1	5	庁舎管理事業	1,476,953		1,474,000		2,953
2	1	5	庁舎施設総務費	6,406,334		6,406,000		334
2	1	6	共助・共働支援事業費(子育て支援活動)	2,213,909		2,213,000		909
2	1	6	議事録作成支援システム導入事業	2,145,000		2,145,000		0
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	3,146,000		3,146,000		0
2	1	7	施設予約システム更新事業	861,784		861,000		784
2	1	7	インターネット系システム事業	2,216,016		2,216,000		16
2	1	14	特別定額給付金事業	6,675,786,321	6,675,786,321			0
2	2	2	スマートフォン決済導入事業	4,686,000		4,686,000		0
2	2	2	個人住民税課税事務	535,755		535,000		755
2	3	1	社会保障・税番号制事務	5,033,820		5,033,000		820
2	4	2	市長選挙事務費	4,877,705		4,877,000		705
3	1	2	夕陽館管理運営事業	1,743,600		1,743,000		600
3	1	5	ふれあいコール事業	127,798		127,000		798
3	1	5	移動販売支援事業	1,120,000		1,120,000		0
3	1	5	高齢者デジタル活用推進事業	233,005		233,000		5
3	1	5	福祉施設等特別給付金事業	10,400,000		10,400,000		0
3	1	6	福祉施設等特別給付金事業	4,100,000		4,100,000		0
3	2	1	子育て世帯臨時特例給付金事業	109,364,281	109,364,000			281
3	2	1	子育て応援在宅宅配事業	5,488,088		5,430,000		58,088
3	2	1	子育て応援食育推進事業	62,841,625		62,841,000		625
3	2	1	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	102,124,421	102,124,000			421
3	2	1	子育て世代包括支援センター設置事業	1,321,888	1,240,000			81,888
3	2	3	保育環境改善事業	8,997,678	8,997,000			678
3	2	3	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	11,490,104	11,490,000			104
3	2	3	保育所管理運営事務	45,645		45,000		645
3	2	4	学童保育所管理運営事業	34,520,821	28,994,000	3,394,000		2,132,821
3	2	6	いきいき交流館改修事業	2,420,000		2,420,000		0
3	2	6	子育て支援センター事業	683,331	682,000			1,331
3	2	6	FUCSTA(フクスタ)施設管理費	477,400	477,000			400
3	2	6	ファミリー・サポート・センター事業	736,744	735,000			1,744
4	1	1	急患センター事業	58,337,300		58,337,000		300
4	1	1	宗像地区事務組合保健衛生費負担金	141,411		141,410		1
4	1	2	新型コロナウイルス対策事業費	11,400,250	1,049,000	10,349,000		2,250
4	1	2	新型コロナウイルス感染防止対策給付金事業	110,693,097		110,693,000		97
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,452,226	9,452,000			226
4	1	2	産後ケア事業	78,705	78,000			705
4	1	2	乳幼児健診事業	154,610	154,000			610
4	1	3	集合健診・総合健診事業	1,417,460		1,417,000		460
4	1	3	健康増進事業	2,794,134	1,425,000	1,349,000		20,134
4	1	4	ふくとびあ施設管理費	7,183,000		7,183,000		0
4	1	5	犬・猫等飼育動物関連事務	173,894		173,000		894
4	2	2	じん芥収集事業	569,250		569,250		0
4	2	4	公設分別ステーション運営事業	1,201,170		1,200,750		420
6	1	3	国産農畜産物供給力強靱化対策事業	16,554,000	11,306,000	5,248,000		0
6	1	3	農産物直販施設管理事業	88,000				88,000
6	1	3	農林漁業体験実習館管理運営事業	352,000				352,000
6	3	1	地元水産物学校給食提供事業	359,800		359,000		800
6	3	1	水産振興補助事業	1,400,000		1,400,000		0
6	3	1	魚センター管理運営費	176,000				176,000
6	3	1	農水産品販路開拓事業	8,445,690		8,445,000		690
7	1	2	福津エール飯応援事業	7,707,500		7,707,000		500
7	1	2	小規模事業者緊急応援事業	111,937,855		111,936,000		1,855
7	1	2	商工会補助事業	11,738,851		11,737,000		1,851
7	1	3	観光協会補助事業	1,132,000		1,132,000		0

款	項	目	事業名称	対策に係る 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
8	4	2	市営駐輪場管理事業	1,912,900		1,912,000		900
8	4	4	大規模公園改修事業	19,069,600		19,069,400		200
8	4	4	公園改修事業	5,871,800		5,871,600		200
8	4	4	大規模公園等管理運営事業	2,672,626				2,672,626
9	1	1	宗像地区事務組合消防費負担金	362,185		362,180		5
9	1	4	防災事業	3,240,600		3,239,000		1,600
10	1	2	学校感染症対策事業	40,960,166	25,511,000	15,448,000		1,166
10	1	2	事務局事務費	505,019		127,000	378,000	19
10	2	2	小学校要保護及び準要保護就学援助支援事業	720,475		720,000		475
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業	350,063,483	151,573,750	161,089,000	37,400,000	733
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業	137,946,017	59,048,250	62,396,000	16,500,000	1,767
10	4	1	古賀高等学校組合参画事業	1,680,000		1,680,000		0
10	5	1	幼稚園運営事業	498,747	498,000			747
10	5	1	幼稚園施設改修事業	4,180,000		4,180,000		0
10	6	3	図書消毒機整備事業	542,850		542,000		850
10	6	4	複合文化センター管理運営事業	1,804,253				1,804,253
10	7	2	体育施設維持管理事業	706,851				706,851
合 計				8,006,653,738	7,199,984,321	744,262,000	54,278,000	8,129,417

※国・県支出金に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は含まない。

平成31年度
(令和元年度)

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは	1
(2) 財務書類の相互関係	1

2. 財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6

3. 財務書類（全体・連結会計）

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

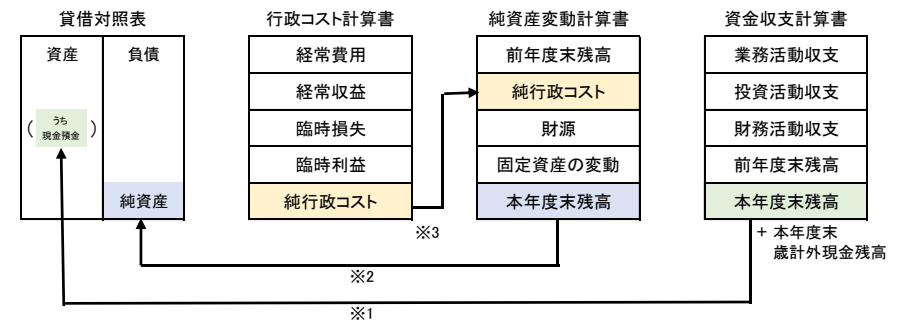
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を 3 つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
資産の部				
勘定科目	H31 (R1)	H30	増減	
1.固定資産	76,323	76,392	△69	
(1) 有形固定資産	65,548	65,788	△240	
事業用資産	29,415	28,686	729	
インフラ資産	35,939	36,884	△945	
物品	194	218	△24	
(2) 無形固定資産	0	8	△8	
(3) 投資その他の資産	10,776	10,596	180	
投資及び出資金	4,039	3,924	115	
長期延滞債権	215	216	△1	
長期貸付金	1	2	△1	
基金	6,530	6,465	65	
徴収不能引当金	△9	△11	2	
2.流動資産	4,092	3,906	186	
(1) 現金預金	627	553	74	
(2) 未収金	93	87	6	
(3) 短期貸付金	1	2	△1	
(4) 基金	3,375	3,268	107	
(5) 徴収不能引当金	△4	△4	-	
資産の部合計	80,416	80,298	118	

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
(以下の表やグラフも同様)

【平成31年度（令和元年度）の概要】

「資産の部合計」の約804億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約208億円（資産に対する割合は約26%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約596億円（資産に対する割合は約74%）です。
【前年度との比較】

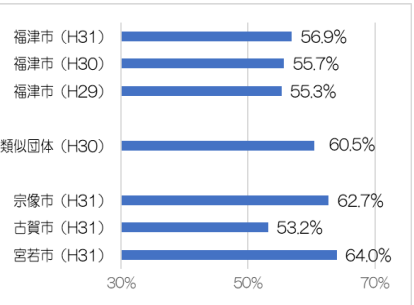
資産の部では、インフラ資産等の減価償却による減少はあるものの、学校施設の改修等による事業用資産や公共施設等総合管理基金、財政調整基金等への積立による増加により、全体で約1.2億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約2.3億円減少し、純資産が約3.4億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。
平成31年度（令和元年度）は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、償却が1.2ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

算定式

減価償却累計額
有形固定資産合計-土地等の非償却資産÷減価償却累計額

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
1.固定負債	18,564	18,882	△318
(1) 地方債	17,629	17,989	△360
(2) 退職手当引当金	704	684	20
(3) その他	231	210	21
2.流動負債	2,210	2,116	94
(1) 1年内償還予定地方債	1,850	1,810	40
(2) 賞与等引当金	207	187	20
(3) 預り金	52	42	10
(4) その他	101	77	24
負債の部合計	20,773	20,998	△225
純資産	59,642	59,299	343
純資産の部合計	59,642	59,299	343
負債及び純資産の部合計	80,416	80,298	118

流動負債に区分されるもの以外の地方債
全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
長期性リース債務等
基準日時点までの期間に対応する期末勘手当等
歳計外現金
短期性リース債務等
将来世代が負担する債務
これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

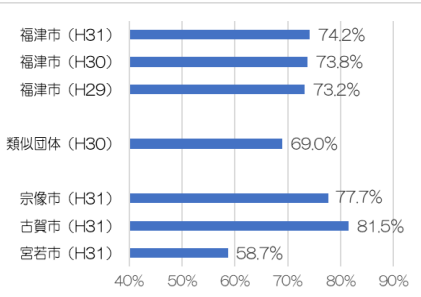
【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。
平成31年度（令和元年度）は0.4ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計÷資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

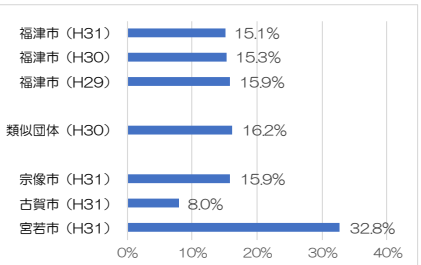
解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。
平成31年度（令和元年度）は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.2ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。
他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※地方債（借入先別）から以下を控除したもの
臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填債特例分



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)				
	勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
職員数の増加	経常費用…a	20,314	20,035	279
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等	1.業務費用	10,294	10,204	90
	(1) 人件費	2,718	2,604	114
	(2) 物件費等	7,347	7,303	44
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	内、減価償却費	2,134	2,085	49
【主な増減】 ・玄界環境組合負担金 195百万円減	(3) その他の業務費用	229	297	△68
	2.移転費用	10,020	9,832	188
【主な増加】 ・児童扶助費 328百万円増 ・障害者扶助費 146百万円増	(1) 補助金等	3,860	4,055	△195
	(2) 社会保障給付	4,748	4,329	419
	(3) 他会計への繰出金	1,411	1,382	29
	(4) その他	1	66	△65
補償費、寄附金、公課費等	経常収益…b	1,048	925	123
過料、預金利子、売上収益等	1.使用料及び手数料	356	360	△4
【主な増加理由】 雑収入 140百万円増	2.その他	692	565	127
災害復旧事業費、資産除売却損等	純経常行政コスト…c(a-b)	19,266	19,110	156
資産売却益等	臨時損失…d	59	20	39
	臨時利益…e	8	2	6
	純行政コスト…c+d-e	19,317	19,128	189

【平成31年度（令和元年度）の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約193億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」（約193億円）が、受益者負担以外の財源（市税、地方交付税、国県等補助金等）により賄う額となっています。

【前年度との比較】

補助金等は減少しているものの、社会保障給付等が大幅に増加しているため、経常費用が約2.8億円増加しています。一方、経常収益も増加しており、「純経常行政コスト」は約1.6億円の増加となっています。また、臨時損失・臨時利益が増加し、「純行政コスト」は約1.9億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率性に提供されているか～

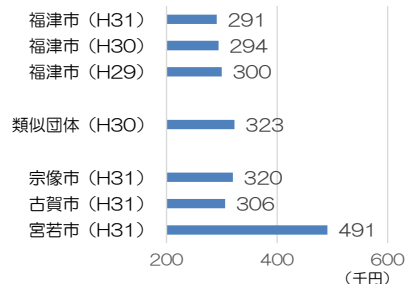
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

平成31年度（令和元年度）は純行政コストが増加（約1.9億円）しているものの、それ以上に人口が増加（約1.4千人）しており、約3千円の減少となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中では最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

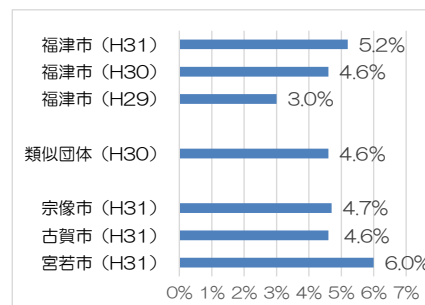
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

平成31年度（令和元年度）は、プレミアム付商品券の販売収入があったため、前年度より高くなっており、他団体との比較では、宗像市・古賀市より高い割合となっています。

算定式

経常収益 / 経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)				
	勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
【主な増加理由】 ・市税 308百万円増 ・ふるさと納税 146百万円増	前年度末純資産残高…a	59,299	58,848	451
	1.純行政コスト…b	△19,317	△19,128	△189
【主な増加理由】 ・児童福祉費負担金（国）313百万円増 ・児童福祉費負担金（県）78百万円増	2.財源…c	19,485	18,877	608
	(1) 税収等	13,612	13,265	347
	(2) 国県等補助金	5,873	5,611	262
	本年度差額…d(b+c)	168	△251	419
無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等	資産評価差額…e	-	-	-
	無償所管換等…f	175	703	△528
	本年度末純資産変動額…g(d+e+f)	343	452	△109
	本年度末純資産残高…a+g	59,642	59,299	343

【平成31年度（令和元年度）の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約195億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約193億円にて運営しており、その差額は約1.7億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約3.5億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、社会保障給付等の増加により約1.9億円増加していますが、税収等が約3.5億円の増加、国県等補助金が約2.6億円の増加で、財源として約6.1億円増加しており、財源が純行政コスト上回っており本年度差額がプラスへ転じています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
経常的な収入（税収、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの	1.業務活動収支…a	2,033	922	1,111
	業務支出	18,126	17,931	195
	内、支払利息支出	121	140	△19
	業務収入	20,162	18,863	1,299
	臨時支出	2	19	△17
投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの	2.投資活動収支…b	△1,541	△671	△870
	投資活動支出	2,618	5,968	△3,350
	内、基金積立金支出	820	3,794	△2,974
	投資活動収入	1,077	5,298	△4,221
	内、基金取崩収入	648	4,492	△3,844
当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの (リース資産の支払額を含む) ・地方債の減少 320百万円減	3.財務活動収支…c	△428	△401	△27
	財務活動支出	1,917	1,951	△34
	財務活動収入	1,489	1,550	△61
	本年度資金収支額…d(a+b+c)	64	△150	214
	前年度末資金残高…e	511	661	△150
	本年度末資金残高…f(d+e)	575	511	64
	本年度末歳計外現金残高…g	52	42	10
	本年度末現金預金残高…f+g	627	553	74

【平成31年度（令和元年度）の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約20.3億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△15.4億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約16億円、基金の積立支出で約8億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4億円、基金の取崩収入が6.5億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約△4.3億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【前年度との比較】

市税やふるさと納税の収入増加等により、本年度資金収支額は前年度と比べて約2.1億円増加しており、収支額は約0.6億円と黒字であるため、「本年度末現金預金残高」は約6.3億円で、前年度より約0.7億円の増加となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
H31	H30	H29	H30	H31		
785	△308	35	280	1,476	59	△262

解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

平成31年度（令和元年度）は黒字となっており、基金への積立て（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

(1) 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

(単位：百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	111,970	131,767	1.固定負債	51,465	59,220
(1) 有形固定資産	100,521	117,872	(1) 地方債	32,513	34,498
事業用資産	29,415	31,542	(2) 退職手当引当金	704	2,209
インフラ資産	67,156	80,877	(3) その他	18,248	22,513
物品	3,950	5,453			
(2) 無形固定資産	7	206	2.流動負債	3,032	3,733
(3) 投資その他の資産	11,443	13,690	(1) 1年内償還予定地方債	2,555	2,855
投資及び出資金	4,039	4,270	(2) 未払金	97	370
長期延滞債権	320	322	(3) 前受金	-	4
長期貸付金	1	1	(4) 賞与等引当金	226	270
基金	7,096	9,111	(5) 預り金	53	134
徴収不能引当金	△14	△14	(6) その他	101	101
2.流動資産	4,868	8,477			
(1) 現金預金	1,228	3,919	負債の部合計	54,496	62,953
(2) 未収金	270	514	純資産	62,342	77,292
(3) 短期貸付金	1	1			
(4) 基金	3,375	4,027	純資産の部合計	62,342	77,292
(5) 棚卸資産	-	25			
(6) その他	1	1			
(7) 徴収不能引当金	△7	△9			
資産の部合計	116,838	140,245	負債及び純資産の部合計	116,838	140,245

(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体	連結
経常費用	32,656	43,163
1.業務費用	12,491	15,619
(1) 人件費	2,937	3,551
(2) 物件費等	9,030	10,974
内、減価償却費	3,144	4,094
(3) その他の業務費用	524	1,094
2.移転費用	20,165	27,544
(1) 補助金等	15,416	22,784
(2) 社会保障給付	4,748	4,748
(3) 他会計への繰出金	-	-
(4) その他	1	12
経常収益	1,992	3,642
1.使用及び手数料	1,164	2,298
2.その他	828	1,343
純経常行政コスト	30,664	39,521
臨時損失	59	313
臨時利益	8	9
純行政コスト	30,715	39,824

(3) 純資産変動計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	61,704	77,151
1.純行政コスト	△30,715	△39,824
2.財源	30,606	39,430
(1) 税収等	18,034	25,802
(2) 国県等補助金	12,572	13,628
本年度差額	△109	△395
資産評価差額	-	0
無償所管換等	175	231
比例連結割合変更に伴う差額	-	△395
その他	572	700
本年度末純資産変動額	638	142
本年度末純資産残高	62,342	77,292

(4) 資金収支計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,652	3,374
業務支出	29,543	39,210
内、支払利息支出	376	404
業務収入	32,198	42,584
臨時支出	3	3
臨時収入	0	2
2.投資活動収支	△1,941	△2,503
投資活動支出	3,298	4,095
内、基金積立金支出	913	1,018
投資活動収入	1,356	1,592
内、基金取崩収入	648	730
3.財務活動収支	△655	△645
財務活動支出	2,783	3,060
財務活動収入	2,128	2,416
本年度資金収支額	56	226
前年度末資金残高	1,121	3,630
比例連結割合変更に伴う差額	-	7
本年度末資金残高	1,176	3,863
本年度末歳計外現金残高	52	56
本年度末現金預金残高	1,228	3,919